

平成26年度

人文学部
履修案内

弘前大学人文学部

目 次

1. 履修に関する一般的注意	
1) 自分の時間割は自分で作る	1
2) 自分で情報を集める	1
3) ガイダンスにはどのようなものがあるか	1
4) 履修登録について	2
5) 各学期に履修登録できる単位数 (キャップ制)	3
2. 担任制と指導教員	
1) 主担任と副担任について	3
2) 1年次から4年次までの主担任と副担任	3
3. 教育課程 (カリキュラム) の概要	
1) 科目の区分	4
2) 卒業に必要な科目と単位数	4
4. 21世紀教育科目の履修の仕方	4
5. 専門教育科目の履修の仕方	
1) コース所属について	
コースの受入人数	5
コース所属の条件	5
コース所属の手続	5
コース所属決定までのスケジュール	5
2) 授業科目の種類	
講義	6
演習	6
実習	7
外国語実習	7
企業等実習	7
ゼミナール	8
留学(扱)時におけるゼミナール履修ならびに卒業研究履修	9
卒業研究	11
3) 各コースの履修の仕方	12~32
4) 外国語実習の履修の仕方	33
5) 成績評価について	35
6. 所属の変更	36
7. 進路	37
8. 資格取得	38
弘前大学人文学部規程	39
弘前大学人文学部履修細則	56

1. 履修に関する一般的注意

1) 自分の時間割は自分で作る

高校と大学とでは授業の受け方が大きく違います。高校では時間割が全部決まっていますが、そのとおりに授業を受けなければなりませんでしたが、大学では自分で授業を選んで、自分の時間割を作ります。

2) 自分で情報を集める

自分の時間割を作るためには、各種の情報を次から得ます。

掲 示 . . . 大学や学部からの通知のすべてが掲示されます。非常に重要なので、大学に来たらまず掲示を見ること。掲示を見ないことによる不利益は自分の責任となります。

ガイダンス . . . 印刷物が配布され、重要な説明が行われます。具体的な内容や手続きなどが詳しく紹介されるので、必ず出席してください。

学生便覧 . . . 学生にとっての重要な規則などが記載されている大切な資料です。

履修案内 . . . この冊子です。各コースのカリキュラムや卒業までに必要な履修上の情報が説明されているので、何かあったらこれを見てください。

時間割表 . . . 実際の開講時間帯と教室などが示されています。毎年度または毎学期のはじめに配布されます。

シラバス . . . 授業内容が書かれたもので、受講にあたって参考にしてください。これは弘前大学ホームページにも掲載されています。

成績表 . . . 単位取得状況がわかります。1年次後期から履修案内と対照してください。

それでも迷ったときは、主担任教員および副担任教員に相談して適切なアドバイスを受けてください。

3) ガイダンスにはどのようなものがあるか

履修の仕方など、重要な説明を受ける機会がガイダンスです。印刷物も配布され、また疑問点を直接質問できますから必ず出席してください。

ガイダンスには、次のものがあります。

- 卒業までの単位取得に直接関わる履修のためのガイダンス
- 人文学部で取得できる資格についてのガイダンス
- その他

① **専門教育ガイダンス** 1年次・4月はじめ

新入生全員を対象として、大学での授業の受け方など、大学生活全般に関する説明や注意があります。『学生便覧』や『履修案内』をもとにするので必ず持参してください。

② **コース所属のための課程別・コース別ガイダンス** . . . 1年次・9月下旬予定

2年次からコースに所属しますが、そのための手続き、方法などについて説明されます。コース選択・所属のための重要なガイダンスです。

③ **コースの専門教育科目履修ガイダンス** 2年次・4月(授業開始前)

2年次から所属するコースの専門科目についての履修の仕方などが説明されます。

④ **ゼミナール所属ガイダンス** 2年次・1月上旬

3年次からゼミナールに所属しますが、そのための手続き、方法などが説明されます。

⑤ **外国語実習ガイダンス** 1年次・9月下旬予定

外国語実習の履修を希望する学生に対して行われます。掲示に注意しておいてください。

⑥ **教職ガイダンス** 1年次・4月はじめ

教員免許状の取得を希望する学生に対して行われます。出席者に「教育職員免許状取得の手引き」という印刷物が配布され、必要な科目の履修について説明されます。

⑦ **学芸員課程ガイダンス** 1年次・12月頃

学芸員資格の取得を希望する学生に対して行われます。出席者に「学芸員資格取得の手引き」という印刷物が配布され、必要な科目の履修について説明されます。

⑧ **社会調査士資格取得ガイダンス** 1年次・9月下旬予定

社会調査士資格の取得を希望する学生に対して行われます。「コース所属ガイダンス」の日程にあわせて行われるので、掲示に注意してください。

⑨ **企業等実習ガイダンス** 3年次・前期5月中旬

一般に「インターンシップ」と呼ばれますが、企業等の職場で実習するための手続きなどが説明されます。詳しくは「企業等実習」を参照してください。

⑩ **就職ガイダンス** → 「7. 進路」を見てください。

⑪ **留学ガイダンス** → 留学生センターが主催します。HP, 掲示を見てください。

4) 履修登録について

【基本的な原則】

授業を受けるには、その科目を登録する必要があり、これを「履修登録」といいます。各学期のはじめに、その学期に履修する科目の登録をしなければ単位の認定は認められませんので、必ずおこなうこと。

【登録にあたっての条件や制限がある場合】

- ① いくつかの科目(外国語実習などの実習、ゼミナール)については、プレースメントテスト(クラス編成のためのテスト)や、特別の履修登録手続きが必要な場合もあります。これらについてはその都度、掲示等で通知されます。
- ② 開講時に担当教員から「履修カード」の提出を求められる場合があります。
- ③ 履修希望者が多い場合、人数制限が行われる場合があります。
- ④ 科目によって、履修する順序に制限が行われる場合があります。Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの区別がある科目は段階的履修の科目なので、Ⅰを履修しなければⅡに進めません。これに従わない場合は担当教員から履修を断られる場合があります。しかしこの場合でも事情によっては履修が認められることもあるので、履修登録の前に担当教員に相談してみてください。
なお、A・B・Cは段階的履修ではなく、単なる科目の区別ですから、このような制限がありません。何から履修してもかまいません。

【留意事項】

履修に関して、次の規定があります(P55. 履修細則参照)。

- ① 同一時間に行われる授業科目について、2科目以上の履修登録はできません。
- ② 同一の授業科目について、2回の履修は認められません。ただし、1回目に単位を取得しない場合(例えば不可や放棄の場合)、この限りではありません。
※講義科目はⅠ・Ⅱ・ⅢやA・B・Cで区別されていることがあります。この場合、記号が異なれば同一の授業科目ではありません。
たとえば、「〇〇論A」の単位を取得していても、「〇〇論B」の履修登録はできます。2回の履修とは、「〇〇論A」を2回履修登録できないということです。これはⅠ・Ⅱ・Ⅲでも同様です。

5) 各学期に履修登録できる単位数(キャップ制)

履修登録できる単位数の上限は、1学期間に人文学部専門教育科目の24単位まで(履修細則1条の5)と決められています。(キャップ制)。

キャップ制の対象となる授業科目は、以下の科目を除きます。

- ・21世紀教育科目
- ・ゼミナール
- ・卒業研究
- ・教職関連科目のうち「教職に関する科目」(「教科に関する科目」ではありません。)
- ・学芸員の資格を取得するための科目(ただし「博物館概論」「博物館経営論」「博物館情報・メディア論」「博物館資料論」を除く。)
- ・その他特別に定める場合・・・「企業等実習」

2. 担任制と指導教員

現在、弘前大学では全学的に担任制がしかれています。これは、皆さんがふだんの勉学や学生生活での相談ごとや悩み、その他迷ったり、困ったりしたときなど、アドバイスを受けたいと思った場合に、相談窓口となり解決の糸口を与えてくれる支援体制の一つです。ここでは卒業までの主担任と副担任について説明します。

1) 主担任と副担任について

主担任は、皆さんの指導教員となります。通常はクラスアワー、ゼミなど、その他随時相談にのります。

副担任は、主担任とは異なる観点や、別の教員からの意見を求めたい場合、また主担任に相談しにくい場合などに、相談にのります。

2) 1年次から4年次までの主担任と副担任

主担任と副担任については以下のとおりです。

	1年次	2年次	3年次	4年次
主担任	基礎ゼミナール担当教員 (再履修クラスは当該担当教員)	当該コース主任の教員 (コースのガイダンス時に発表)	ゼミ教員	ゼミ教員
副担任	各課程またはコースの学務委員(教員名は掲示で発表)			

※基礎ゼミナールの再履修者の場合は、再履修クラスの担当教員が主担任となります。

3. 教育課程(カリキュラム)の概要

本学部の教育課程は、大きくは「21世紀教育科目(教養教育科目)」と「専門教育科目」から編成されています。

また、専門教育科目には、免許・資格に関する授業科目も開設されています。各授業科目の区分等の概要は、次のとおりです。

1) 科目の区分

- 21世紀教育科目・・・詳しくは『21世紀教育科目履修マニュアル』を参照のこと。
- 専門教育科目・・・①学部共通必修ーゼミナール(8単位)
ー卒業研究(6単位)
・・・②コース必修・選択必修・選択科目
☆この冊子の「5-3」.各コースの履修の仕方」を参照
・・・③自由科目ー本学部および他学部で開設している専門教育科目
- 教職に関する科目・・・☆この冊子の「8.資格取得」を参照
教育職員免許状の取得に必要な科目には、「教職に関する科目」のほかに、「教科に関する科目」があります。「教科に関する科目」は、指定された専門教育科目の中から選択して修得します。詳しくは「教職ガイダンス」で説明されます。
- 学芸員の資格取得に必要な科目ー☆この冊子の「8.資格取得」を参照
「博物館概論」「博物館経営論」「博物館情報・メディア論」「博物館資料論」は学芸員の資格取得に必要な科目ですが、専門教育科目に含まれます。
詳しくは「学芸員課程ガイダンス」で説明されます。

2) 卒業に必要な科目と単位数

- ◆21世紀教育科目(42単位)
 - 基礎ゼミナール 2単位
 - 技能系科目 6単位
 - 基礎教育科目 18単位
 - テーマ科目 14単位
 - その他21世紀教育科目全体より 2単位

☆修得すべき単位の内訳および注意事項については『21世紀教育科目履修マニュアル』を参照のこと。

◆専門教育科目(82単位)

- (学部共通必修科目)
 - ゼミナール 8単位
 - 卒業研究 6単位
- (コース必修・選択必修・選択科目)
 - コース別 (P44~)
 - コース別 (P44~)
- (自由科目)

合計 124単位

※「教職に関する科目」および「学芸員の資格取得に必要な科目」は、自由科目に含めることはできません。したがって、卒業に必要な専門教育科目の単位にはなりません。ただし、21世紀教育科目のうち、42単位を超えて取得した4単位[テーマ科目、技能系科目(言語コミュニケーション実習)、基礎教育科目から取得]までは、専門教育科目の自由科目の単位として認められます。

4. 21世紀教育科目の履修の仕方

21世紀教育科目は弘前大学の全学生を対象として、幅広い教養を身につけることを目的とする授業科目です。その履修方法や時間割については、『21世紀教育科目履修マニュアル』と「21世紀教育科目時間割表」を参照してください。また「21世紀教育科目授業計画解説(シラバス)」もあります。

なお、21世紀教育科目の基礎教育科目については、専門教育科目との有機的関連を図るために、以下のように、課程ごとの指定をしております。

基礎教育科目の修得方法

【人間文化課程】

文化系基礎から4単位、社会系基礎から4単位、自然系基礎から4単位、情報系基礎から2単位、自由に選択して4単位、計18単位を修得すること。

【現代社会課程】

文化系基礎から4単位、社会系基礎から8単位、自然系基礎から4単位、情報系基礎から2単位、計18単位を修得すること。

【経済経営課程】

文化系基礎から2単位、社会系基礎から8単位、自然系基礎から4単位、情報系基礎から2単位、自由に選択して2単位、計18単位を修得すること。
なお、履修指定として、「経済学の基礎A・B・C」、「経営学の基礎」、「会計学の基礎」があり、また推薦指定として、「統計学の基礎」、「数学の基礎ⅠA」、「数学の基礎ⅡA」、「数学の基礎ⅡB」があります。

※詳細は、『21世紀教育科目履修マニュアル』を参照してください。また新入生ガイダンスでも説明されます。

5. 専門教育科目の履修の仕方

ほとんどの専門教育科目は、2年次からコースに所属して履修します。ただし、一部1年次後期から履修できる専門教育科目があり、所属している課程やこれから所属したいコースの関連科目が勉強できます。これについては、「新入生ガイダンス」でも説明されます。

1) コース所属について

「コース所属ガイダンス」(1年次9月下旬予定)で具体的に説明するので、必ず出席してください。ここではその重要な点を挙げておきます。

コースの受入人数

- 各コースには、それぞれ「概ねの受入人数」があります。
- ガイダンスの時に、その「概ねの受入人数」を発表します。

コース所属の条件

- 単位修得上の条件は、特にありません。
- ただし、第一志望者がコースの「概ねの受入人数」を超えた場合、選考があります。その選考方法については、ガイダンス時または掲示で公表されます。
- 第一志望のコースに関連して、外国語実習の履修希望の有無を記す場合もあります。詳しくは「外国語実習の履修の仕方」を参照してください。

コース所属の手続き

- 「コース所属志望届」を提出する。
- 志望順位を書きます。その志望順位は、「人間文化課程」は第4志望まで、「現代社会課程」と「経済経営課程」は第3志望まで書くことになっています。
- 「コース所属志望届」を期日までに提出しなかったり、提出しても不備な場合には、不利な扱いを受けることもあるので留意してください。

コース所属決定までのスケジュール

- コース所属ガイダンス 1年次9月下旬
 - コース所属志望届の受付 1年次12月初旬(人文学部教務担当)
 - 締切り 1年次12月中旬(人文学部教務担当)
 - 所属コースの発表 1年次1月下旬～2月上旬(掲示)
- (発表後のコース変更は認められません。「6. 所属の変更」による、転コース手続きを行ってください。)

2) 授業科目の種類

人文学部の専門教育科目には、講義、演習、実習、ゼミナールの4種類の授業科目があります。これは授業形態のありかたによる分類です。

なお、講義とゼミナールは、各コースに設定されている授業科目ですが、演習と実習はコースによって違いがあります。これはコースの教育方法によるものです。

講義

① 専門教育科目の講義とは

専門教育科目としての講義は、それぞれの専門分野にとつての基礎的な知識や応用的考え方などについて学ぶもの、その分野での特別なテーマについて深く学ぶものなど、多様な内容で行われます。履修したい講義については、コースのガイダンスやシラバス、また場合によっては担当教員に質問するなどしてよく調べ、自分の履修計画を立てて履修登録をしてください。

② 必修科目・選択必修科目・選択科目

専門教育科目には、各コースの教育方針によって、その科目の位置づけが異なっており、必修科目・選択必修科目・選択科目というように区別されています。必修科目・選択必修科目は重要な科目ですから、必要単位数を十分確認して履修してください。

③ セメスター制

大学では通常、前期(4月～9月)、後期(10月～3月)の2学期制を採っており、それぞれの学期のことをセメスターと呼びます。各講義科目は、各学期完結です。

④ 履修年次

多くの専門教育科目は、2年次や3年次から履修しますが、1年次から履修できる授業科目もあります。これについては人文学部規程別表(P44～)を見てください。また、新入生ガイダンスでも詳しく説明されます。

履修年次の原則として、自分の学年の上位学年に履修が指定されている授業は、受講することができません。(例：1年次学生は2年次以上学生に配当されている授業科目は履修できないが、2年次以上学生が1年次配当の授業科目を履修することはできる。)

演習

① 演習とは

授業のやり方としては、少人数、双方向型の授業ですが、その内容は、文献・資料などの解読や分析、また外国書の講読などの具体的な作業を通して専門分野の理解を深めることにあります。これは他コースや他課程の学生にも開かれる授業ですが、この点がゼミナールとの違いです。

② 授業の形態

講義と同様、1学期完結の授業で(セメスター制)、履修する順番が指定されている、I・IIという方式の演習と、どの順序で履修してもよいA・B方式の演習があります。演習の単位計算方法(履修時間数)は、講義と同様です。

③ 対象年次

演習は、2年次から開講されます。また3年次から履修するものもあります。

④ 履修登録と定員

演習によっては、定員のあるものがあります。履修希望者数が多数の場合、選考されることがあります。

実 習

- ①実習とは
実習は、各専門分野にとって勉学上必要になる基礎的な技法を学ぶための、実地教育・実物教育を行う授業です。講義を聴くことや読書だけでは学べない事柄を実体験によって学ぶ授業です。実習を履修することは、その分野の基本的な考え方を肌で感じ、身をもって修得する機会となります。
- ②授業の形態
講義と同様、1学期完結の授業で(セメスター制)、履修する順番が指定されている、I・IIという方式の実習と、どの順序で履修してもよいA・B方式の実習があります。
実習は通常、2コマ連続の時間帯に開講され、講義の半分の単位計算になります。
実習には、夏期休暇中などを利用して、学外へ出かけるものもあり、多様なテーマで多くの種類の実習が行われます。
テーマによって授業形態や内容は著しく異なりますので、シラバスや各コースのガイダンスでよく調べてください。
- ③対象年次
実習は、1年次の後期や2年次から開講されます。また、3年次から履修するものもあります。
- ④履修登録と定員
実習によっては、定員のあるものや事前の手続が必要なものもあります。
履修希望者数が多数の場合、選考されることがあります。

外国語実習

「外国語実習の履修の仕方」をご覧ください。

企業等実習(インターンシップ)

- ①企業等実習とは
企業等実習は、職場での実地体験をとおして、自分の能力・適性を知り、将来の職業選択指針として役立ててもらふこと、また大学での勉学では知ることのできない実務上の知識を修得し、現実の職場に必要な責任感や自立心を養うことを目的としています。
実施時期は、夏季、冬季、春季等の長期休業中の2週間程度、実習先は、民間企業や公的機関(県庁や市役所など)です。
- ②履修年次、定員
履修年次は3年次で、その定員は、その年度の実習の受入先次第となります。
詳しくは、掲示、「企業等実習ガイダンス」等でお知らせします。
- ③履修登録上の要件
企業等実習の履修登録にあたっては、次の単位を修得していなければなりません。
21世紀教育科目・・・26単位以上(基礎ゼミナール2単位、情報2単位を含む。)
専門教育科目・・・30単位以上
- ④留意事項
この科目は、履修登録制限(キャップ制)には含まれません。したがって、1学期に企業等実習以外の24単位まで履修登録することが可能です。

ゼミナール

- ①ゼミナールとは
ゼミナールは、専門分野の知識や技能を身につけるために、各専門分野のテーマに関して演習形式で行う授業です。担当教員によってそれぞれスタイルは異なりますが、おおむね、皆さんが行う研究発表およびその発表をめぐって討論を行う、少人数の双方向的授業です。また、その分野に関わる講義や文献講読が行われたり、練習問題を解いたり実技の訓練が行われる場合もあります。
ゼミナールによって専門分野をより深く学ぶことができます。講義や演習、実習はゼミナールの勉強の前提であり、卒業研究はゼミナールで学んだことを実際の成果にまとめる作業と考えてもよいでしょう。どのゼミナールに所属するか、ふだんからよく調べ、じっくり考えておいてください。
- ②履修年次
3年次(4単位)と4年次(4単位)に履修(必修8単位)します。指導教員は原則として同一教員となります。
ゼミナールの所属期間は3年次ゼミナール開始から2年間(以上)です。原則として3年次ゼミナール修得後4年次ゼミナールに進みます。ゼミナール開始後、3年次のゼミナール単位が0単位(前後期ともに未修得)の場合は卒業が1年遅れます。3年次に半期分2単位しか修得できなかった場合は、ゼミナール担当教員に相談してください(留年回避のため)。
- ③ゼミナール所属
ゼミナールは、みなさんが2年次に所属したコースの教員が開講するメンバー(学生)固定の授業です。そのため各ゼミナールに参加するメンバーを決めるためのゼミナール所属手続きがあります。詳細は11月上旬にコースごとに開かれる「ゼミナール所属ガイダンス」で説明されます。
- ④受入人数
原則として、一教員につき5名までは受け入れます。受入人数の上限はコースによって異なりますので、コースの「ゼミナール所属ガイダンス」に参加して確認してください。
- ⑤ゼミナール所属の要件
「履修細則」に、以下の修得単位数が定められています。
・21世紀教育科目・・・基礎ゼミナール2単位を含む26単位以上
・専門教育科目・・・コースで指定した必修科目または選択必修科目の8単位を含む16単位以上
上記単位数を2年次終了時点で満たさなかった場合は、3年次4月からのゼミナール所属はできません。しかし3年次前期終了時点でこの単位数を満たした場合は、3年次10月からの所属が可能です(この場合、ゼミナール開始が半期遅れますので卒業も半期分遅れます)。3年次4月に所属ができなかった場合は、所属を希望するゼミナールの担当教員とよく相談して、10月所属に備えた学習準備を行ってください。
- ⑥ゼミナール所属の手続き
◆ゼミナール所属ガイダンス
2年次後期の11月上旬にコースごとに行われます。掲示を確認して必ず参加してください。
◆ゼミナール見学、研究室訪問

ガイダンス終了後、ゼミナール見学および研究室訪問期間が設定されます。この期間中にゼミナールを見学したり関心のある研究室を訪問して、教員やゼミナールの先輩にたくさん質問してください。

◆ゼミナール所属希望届の提出

- ・ゼミナール見学後、所定のゼミナール所属希望届に第3希望まで書いて、期限までに人文学部教務担当に提出します。その際、必ず第1希望ゼミナールの担当教員に押印してもらってください。
- ・教員によるコース会議を経て、コースごとにみなさんの所属ゼミナールが発表されます。

⑨ ゼミナール所属決定までのスケジュール

- ・ゼミナール所属ガイダンス…11月上旬
- ・ゼミナール見学、研究室訪問期間…11月後半(ガイダンス終了後2週間程度)
- ・ゼミナール所属希望届提出…原則ゼミナール見学期間最終日17:00まで
- ・所属ゼミナールの決定・発表…12月上旬～1月上旬

⑧ ゼミナール所属手続き時に不在の場合

ゼミナール所属手続き時に休学・留学(扱)などであらかじめ不在がわかっている場合は、休学・留学(扱)手続きと同時に、事前に所定のゼミナール希望届を提出することが可能です。詳細は人文学部教務担当もしくは所属コースの担任もしくは副担任教員に尋ねてください。

⑨ 転ゼミナール

ゼミナールは原則として2年間同一教員の指導を受けることになっていますが、事情によっては転ゼミナールが認められる場合があります。転ゼミナールを希望する場合は、所属コースの担任もしくは副担任教員に相談してください。(転ゼミナールについては〔6.所属の変更〕も参照してください。)

⑩ 所属ゼミナール以外のゼミナール受講について

所属したゼミナール以外の(他コース・他課程を含む)ゼミナールを受講することも可能です。修得した単位は自由単位として認められます。ただし、他のゼミナールを受講する場合は、受講を希望するゼミナールの定員にあきがあること、また所属ゼミナールと受講を希望するゼミナールの担当教員双方の了解を得ていることが必要です。

留学(扱)時におけるゼミナール履修ならびに卒業研究履修

① ゼミナール履修

留学(扱)時においても、アジア文化コース、欧米文化コース、国際社会コース、法学コースではゼミナールを履修することが可能です。ここでいう留学(扱)とは、学費を納め、在学(在籍)扱いになっている者の留学を指します。従って、休学して留学する場合は含まれません。

但しこの場合、例えばEメールによる指導やレポート提出といった指導教員による定期的な指導を受けることが必要になります。またコースによっては、さらなる条件がつく場合がありますので、詳細は各コースの学務委員に尋ねてください。

② ゼミナール所属手続き

ゼミナール所属手続き時に留学(扱)で不在になることがわかっている場合は、留学(扱)手続きと同時に、事前に所定のゼミナール希望届を提出することが可能です。詳細は人文学部教務担当もしくは所属コースの担任もしくは副担任に尋ねてください。(ゼミナール⑧参照)

③ 卒業研究履修

留学(扱)時においても、アジア文化コース、欧米文化コース、国際社会コース、法学コースでは卒業研究を履修することが可能です。

但しこの場合も、例えばEメールによる指導やレポート提出といった指導教員による定期的な指導を受けることが必要になります。またコースによっては、さらなる条件がつく場合がありますので、詳細は各コースの学務委員に尋ねてください。

卒業研究

- ①卒業研究とは
卒業研究とは、卒業にあたって大学4年間の勉学の集大成としての成果を、自らの研究という形にまとめあげる作業と作品です。
指導教員の指導を受けながら自主的に調査研究を進め、充実した納得できる作品を作り上げてください。
- ②論文以外で認められる形態にはどのようなものがあるか
卒業研究では、通常、論文形式のものが多いのですが、次のような、論文以外の形式も認められます。そのようなものを構想している場合には、指導教員と相談してください。
○調査報告書の場合、単なるデータの報告にとどまらず、調査結果についての「考察」を含むこと。
○コンピュータプログラムの場合、プログラムリストのほかに、そのプログラムの「使用説明書マニュアル」や設計思想を述べた「プログラム解説書」などを添えること。
○その他、上記2例に準じて、何らかの考察を記した文書を添えること。
- ③論文形式の場合の、分量の目安、表紙
分量の目安については、次のとおりですが、具体的には指導教員に相談してください。
邦文の場合、「20,000字以上」
英文、欧文の場合、「1ページ65ストローク×25行、20枚以上」が目安です。
卒業研究を提出する場合、論文には所定の表紙を貼り付けます。この用紙は人文学部教務担当で配付します。
- ④指導教員
4年次ゼミナール担当教員が指導教員となります。
- ⑤口述試験(卒業研究試験)
卒業研究を提出後、内容についての口述試験があります。
口述試験には、主査(指導教員)と副査(他の教員)が出席します。
- ⑥卒業研究に関するスケジュール
◆卒業研究題目届提出締切・・・・・・4年次10月15日
◆卒業研究提出締切・・・・・・4年次1月10日
◆口述試験・・・・・・4年次1月末から2月上旬までの間に実施
(当日休日の場合は直近の平日)

3)各コースの履修の仕方

次ページから、各コースでの履修の仕方について説明します。

その中で、コア科目という用語が使われていますが、これは、その履修分野に配置される科目の位置づけをあらわすものです。

コア科目とは、その履修分野における最も中心的な科目と定義されます。ですからその分野を修める学生ならば誰でも修得しておくべき科目ということになります。各コースのカリキュラムの必修科目、または選択必修科目がコア科目に相当します。

なお、コア科目の他に発展的(科目)という用語も使われていますが、これはコア科目を基礎として、その分野についてさらに深く、また広く発展・展開するための科目です。各コースの選択科目の多くが発展的(科目)になります。

課程名	コース名
人間文化課程	① 文化財論コース
	② 思想文化コース
	③ アジア文化コース
	④ 欧米文化コース
現代社会課程	⑤ 国際社会コース
	⑥ 社会行動コース
	⑦ 法学コース
経済経営課程	⑧ 経済学コース
	⑨ 経営学コース
	⑩ 産業情報コース

人間文化課程 文化財論コース

□教育目標

本コースは、有形無形の文化財を扱うための基礎知識、理論、技術を習得し、文化財への理解に溢れた教養人を養成することを目的としています。

[文字囲み部分]：コア科目、ゴチック：必修科目

区分	年次	科目の区分及び授業科目名		所要単位数
21世紀教育科目	1年次～4年次	基礎ゼミナール 言語コミュニケーション実習 基礎教育科目 (文化系基礎から4単位、社会系基礎から4単位、自然系基礎から4単位、情報系基礎から2単位、自由に選択して4単位、合計18単位) テーマ科目 適宜選択科目		42
専門教育科目		必修科目 (学部共通)	実習 (I と II は連続履修すること) 講義 (□内はコア科目) 日本考古学 A 民俗学 A 芸術史 A	82
	1年次後期		(□内はコア科目) 文化財論実習 I 考古学実習 I 宗教学実習 I 民俗学実習 I 美術史実習 I	
	2年次前期		文化財論 A 文化財論 B・C 日本考古学 B・C	
	2年次後期		西洋考古学 A 西洋考古学 B・C 宗教学 A 宗教学 B・C	
	3年次	ゼミナール	文化財論実習 A・B 考古学実習 A・B 宗教学実習 A・B 民俗学実習 A・B 美術史実習 A・B	
4年次	卒業研究	文化財論コース特設講義 民俗学 B・C 美術史 B・C		
合計				124

【文化財論とは何か?】

「文化財」とは多岐にわたり、「文化財保護法」によると、有形文化財・無形文化財・民俗文化財・埋蔵文化財・天然記念物・文化的景観などを含むものです。またユネスコの世界遺産ですでに知られているように、文化財は日本のみならず、世界中に人類の足跡として普遍的に存在するものでもあります。文化財論コースでは、実物の土器や美術品、建築、伝承、儀礼、芸能、古文書、墓碑といった生の文化遺産に触れ、その扱い方を身につけます。

【文化財論コースで学ぶ分野】

- 文化財論コースで勉強できるすべての専門は、実習を軸として展開します。
- ・文化財論 (文化財論実習) : 歴史考古学の方法で、野外調査による資料分析から過去の歴史を明らかにしていく。
 - ・日本考古学 (考古学実習) : 先史考古学の方法で、実地における観察眼・調査技術・分析能力を養う。
 - ・美術史・芸術史・西洋考古学 (美術史実習) : 東京・京都研修旅行などを通じて、資料収集や作品記述という美術史の基本中の基本的な方法を学ぶ。
 - ・民俗学 (民俗学実習) : フィールド・ワークの成果を資料化し、問題を発見していく能力を養う。
 - ・宗教学 (宗教学実習) : 現代の代表的宗教論を原書を使って読み解きつつ、実地調査を行う。

【21世紀教育科目の履修】

専門を深めるためには、幅広い知識が必要です。ピンポイントの浅薄な知識ではだめなのです。様々な地域と時代に産み出された文化財について考えるためには、言語、思想、歴史、文学、音楽などや経済、法律についての基礎知識が必要で、フィールド・ワークという方法は文化人類学とも共通のもので、自分の興味や関心を大事にしながら、専門研究のためにどういった勉強が必要か、関連性について自分なりに考えながら、(あるいは教員のアドバイスを受けながら) 21世紀科目を履修していきましょう。

【専門教育科目の履修】

(1) 実習と講義—実際にモノに触れながら考えよう—

■文化財論コースで卒業を目指すには、**コア科目 (コースの選択必修科目)** を、**合計で16単位以上**を履修しなければなりません。(コア科目は、左頁の表で、四角で囲まれた科目がそれです)

■文化財論を知るには、具体的なモノや人の生き方に触れながら、その経験を軸として理論的に考える必要があります。そのため、コア科目も、基礎的知識・理論を学ぶ「講義」と、実際の文化財を調査・観察・分析するための技術を修得する「実習」の2段階で構成されています。それらは互いに密接に関連しながら展開しますので、それらを上手に組み合わせながら、時間割を作りあげてください。

■「講義」では、様々な基礎的知識、理論、研究方法を学びます。「実習」では実地調査によるモノや人とのふれあい、研修旅行を通じての見学、資料の扱い方を学びます。講義で得た知識を持って実習に参加し、実習で得た経験を講義で再確認する……そのようなくりかえしの中で、必ずや文化財についての「発見」をすることでしょう。

(2) コース所属から卒業までの流れ—

■1年次後期: **コア科目**の中の3つの講義 (日本考古学 A、民俗学 A、芸術史 A) を通じて、文化財とその研究についての考え方を学びます。

■2年次: **コア科目**の中から、皆さんの関心に合わせ、いずれかの実習 I・II を履修します (合計で4単位が必修です。しかし時間割さえ許せば、複数の実習を履修することも出来ます)。

さらに、**コア科目の講義 A** (1年次後期に履修できる前述の3科目に加えて、文化財論 A、西洋考古学 A、宗教学 A、美術史 A) を自由に選択して履修します。以上、**コア科目は全部で合計して16単位以上が必修**となります。同時に、さらに専門的な知識を学ぶ発展的な講義 (B、C) も時間割に応じて履修します。

また、人間文化課程の他のコースの科目、および現代社会課程と経済経営課程の科目も、各自の関心に応じて、どんどん履修してください。思わぬ領域の知識が、文化財についての「新たな発見」をもたらすかもしれません。

■3年次～4年次: ゼミナールでの研究を軸としながら、2年次までに履修できなかったコア科目、発展的な講義 (B、C)、発展的な実習 (A、B)、さらに他の課程やコースの科目を自由に組み合わせて履修します。

人間文化課程 思想文化コース

教育目標

本コースの目標は、現代の諸問題に対して、人間性についての深い理解に基づいた対処能力を持つ人材を育成することにあります。このため、本コースでは、人類の英知的遺産である古今東西の古典を読み解き、現代の諸思想や諸科学の成果を学びますが、知識の修得よりむしろ、人間の器そのものを強く大きくすることに努めます。

[文字囲いはコア科目、ゴチックは必修科目]

区分	年次	科目の区分及び授業科目名		所要 単位	
21世紀 教育 科目	1年次 ～ 4年次	基礎ゼミナール(2単位) 英語コミュニケーション実習(4単位) 多言語コミュニケーション実習(2単位) 基礎教育科目(文化系4単位、社会系4単位、自然系4単位、情報系 2単位、その他4単位 計18単位) テーマ科目(14単位) 適宜選択 科目(2単位)		42	
専 門 教 育 科 目	1年次 後期	哲学A・B 倫理学A・B 文芸思想A・B 思想文化論A・B (以上の中から 12単位)	日本考古学A 西洋考古学A 民俗学A 芸術史A 宗教学A 文化財論A 美術史A 日本史A 中国史A アジア史A 日本文芸A 日本語学I 中国文芸A 現代アジア論A アジア歴史論 アジア文化論 欧米文化論A・B ヨーロッパ文学・文化論A・B ヨーロッパ史A・B 英米文化論A・B 人類学A・B 政治思想A・B 法思想 経済思想 企業等実習 英語実習A・B	82	
	2年次	哲学演習A・B 倫理学演習A・B 文芸思想演習 思想文化論演習 (以上の中から 4単位)	現代思想A・B 西洋古代思想A・B 西洋倫理思想史A・B 日本倫理思想史A・B 英米文芸思想A・B ヨーロッパ文芸思想A・B 中国思想A・B 思想文化コース特設講義		
	3年次	ゼミナール	(以上の中から16単位)		
	4年次	ゼミナール 卒業研究	(以上の中から22単位) 自由科目(14単位)		
合計		30	16	36	124

【21世紀教育科目の履修】… 履修の仕方は人間文化課程で共通です。

なお、思想文化コースの教育内容に関連する次の科目を履修することを薦めます。

- ・基礎教育科目…「哲学の基礎」「文学の基礎」「歴史学の基礎」「古典語実習(漢文、ギリシア語、ラテン語)」
- ・テーマ科目…「思想と文学の世界」「人間の尊厳」

【専門科目の履修】

(1) コア科目(選択必修科目)

a.講義科目…次の科目は思想文化コースのコア科目です。これらの科目を履修することによって、思想文化コースの教育内容のおおよそがつかめます。

哲学A・B 倫理学A・B 文芸思想A・B 思想文化論A・B

8科目16単位中、選択して
12単位以上 修得して下さい

※1年次後期から履修できる科目 上記の科目のうち、毎年およそ半分が1年次後期に開講されます。

毎年、前期に「哲学B・倫理学A・文芸思想A・思想文化論B」、後期に「哲学A・倫理学B・文芸思想B・思想文化論A」が開講される予定です。後期の開講科目は、1年次から履修することができます。

b.演習…哲学者や文学者の思想理解に必要な知識・方法等の習得を中心に、専門研究のための基礎訓練を徹底して行います。2年次に履修します。

哲学演習A・B 倫理学演習A・B 文芸思想演習 思想文化論演習

6科目12単位中、
選択して、4単位以上
修得して下さい

(2) コース開設科目(選択科目)…2年次前期から履修できる科目です

◇講義科目…思想文化コースで開設される科目は次の科目です。これらの科目を履修することによって、思想文化コースのより発展的な教育内容に進みます。

現代思想A・B 西洋倫理思想史A・B 西洋古代思想A・B
中国思想A・B 日本倫理思想史A・B 英米文芸思想A・B
ヨーロッパ文芸思想A・B

14科目28単位中、選択して
16単位以上修得して下さい。

※このほか、「思想文化コース特設講義」が開設される場合もあります。

(3) 外国語科目と他コース開設科目(選択科目)

左の表のように思想文化コースの教育内容にとって関連の深い科目が指定されています。これらの中から22単位以上修得して下さい。

(4) 自由科目…適宜選択して14単位以上履修して下さい。

(5) ゼミナール…より専門的なテーマについて各自の研究を発表し討論する、研鑽の場です。3年次と4年次に開講されます。8単位必修です。

(6) 卒業研究…ゼミナール担当教官の指導を受けて、4年間の学習の成果を論文などの形にまとめます。4年次に提出します。6単位必修です。

人間文化課程 アジア文化コース

教育目標

日本を含むアジア世界を、主に歴史学・文学・言語学の視点から探究しようとする学生を受け入れます。アジア世界を構成する多元的な歴史・言語・宗教・文化を理解することで、自己の立脚する価値観や固有文化を再確認・相対化し、日本およびアジア世界の発展に寄与し得る人材の育成を目指します。

〔文字囲み部分〕=コア科目、**ゴチック**=必修科目

区分	年次	科目の区分及び授業科目名	所要単位
21世紀教育科目	1年次～4年次	基礎ゼミナール(2単位) 言語コミュニケーション実習(6単位) <small>(文化系4単位, 社会系4単位, 自然系4単位, 情報系2単位, 自由に選択して4単位の計18単位)</small> 基礎教育科目 テーマ科目(14単位) 適宜選択科目(2単位)	42
専門教育科目	1年次後期	アジア歴史論 アジア文化論	82
	2年次前期	日本史A アジア史A 日本文芸A 比較日本文学論A 中国史A 現代アジア論A 日本語学I 中国文芸A	
	2年次～4年次	(歴史学系) 日本史B 中国史B アジア史B 現代アジア論B (文学・言語学系) 比較日本文学論B 日本文芸B・C・D 中国文芸B・C・D 日本語学II 日本語史A・B 社会言語学A・B・C・D	
		演習・実習 日本史演習A・B 中国史演習A・B アジア史演習A・B・C・D 現代アジア論演習A・B・C・D 日本文学演習A・B 日本語学演習 日本語学実習	
	3年次	ゼミナール アジア文化コース特設講義 他コース開講科目	
4年次	ゼミナール 卒業研究 他学部開講科目		
	合計		124

【21世紀教育科目の履修】

(1) 基礎教育科目

アジア文化コースの教育内容に直接関連する基礎教育科目としては「歴史学の基礎」「文学の基礎」「言語学の基礎」があります。また、中国史・アジア史・日本文芸・中国文芸の専攻を希望する場合は「古典語実習(漢文)」の履修を勧めます。

(2) 技能系科目(語学)

日本以外のアジア地域に関わるテーマを卒業研究で選択する場合、英語以外に、中国語・朝鮮語・フランス語・ドイツ語・ロシア語などの諸言語を学習しておくことも後々役立ちます。

(3) テーマ科目

「国際地域を考える」「国際交流を考える」「思想・文学の世界」「くらし・歴史・文化」など、アジア文化コース担当教員が担当する講義の履修を勧めます。

【専門教育科目の履修】

(1) コア科目

アジア文化コースに所属する学生は、10の「コア科目」から8科目(16単位)を選択して履修する必要があります。まず、1年次後期に「アジア歴史論」「アジア文化論」の2つのコア科目が開講されます。2年次以降にアジア文化コースを選択しようとする学生のみなさんには、できればこの2科目両方を履修することを期待します。

残る8科目の「コア科目」は2年次前期以降に開講されます。それぞれ、担当教員の専門分野に即しながら、「アジア文化」を理解する上でのコアとなる知識が提供されます。

(2) 発展的講義・演習・実習

アジア文化コースで開講される授業科目は、歴史学と文学・言語学という2つの研究分野に大きく分かれます。4年次での卒業研究でこの2つの研究分野のどちらを選ぶのかをある程度念頭におきながら、2年次～4年次に開講される発展的講義や演習・実習科目の履修計画を立てて下さい。

発展的講義では、各分野の専門的な研究成果が講義されます。また演習・実習科目では、文献資料・研究論文の講読やフィールドワークなどを行ないます。いずれも、それぞれの専門分野で卒業研究を行なう上で必要となる知識・方法・テクニックを習得することが目標です。卒業研究で選択しようとする専門分野の授業には積極的に参加するようにしましょう。

3年次以降は、教員が個別に開講するゼミナールに所属し、卒業研究に向けての専門的な指導を受けることとなります。

(3) 他コース・他学部開講科目

アジア文化コースでは、卒業に必要な単位のうち26単位を自由科目としています。この自由科目には、本コース開講科目はもちろん、人文学部の他コース・他学部の開講科目を含むことができます(ただし、人文学部の開講科目を12単位以上含むことが必要です)。このように、学生のみなさんの選択の幅を大きくとっているのは、アジア世界の歴史・文化の特質をより良く理解するためには、アジア地域に限定せず広く関連諸分野についての知識を吸収することも求められるからです。

他コース開講科目には、日本史・中国史・アジア史の専攻に関わるものとしては西洋史・考古学・美術史・経済史・民俗学など、また文学・言語学の専攻ならば哲学・思想文化論・欧米文学・言語文化論など、さらに現代的視点からのアジア研究ならば現代中国論・国際関係論・社会学などがあります。

自らの専攻分野に閉じこもるのではなく、自由度の高い教育プログラムを活かして、より大きな視野からアジアを見つめ直そうという意欲的な学生の進学をお待ちしています。

人間文化課程 欧米文化コース

教育目標

文学・文化や言語を通じて、欧米文化・言語文化・西洋歴史文化の諸相を、コア科目と発展科目（講義科目・演習科目・外国語科目）で構成される授業科目群で、幅広く体系的に学びます。実践的な外国語運用能力の養成を図りながら、言語の特徴を理解し言語表現力や論理的思考力を有する人材、欧米文化を理解し人間の文化・営みや歴史を理解する人材の育成をめざします。

〔文字囲み部分〕：コア科目、ゴチック：必修科目

区分	年次	科目の区分及び授業科目名	所要単位
21世紀教育科目	1年次～4年次	基礎ゼミナール 言語コミュニケーション実習 基礎教育科目 （文化系基礎から4単位、社会系基礎から4単位、情報系基礎から2単位、自由に選択して4単位、合計18単位） テーマ科目 適宜選択科目	42
	1年次後期	欧米文化論A 言語文化論A 西洋歴史文化論A 英文法	82
2年次前期	欧米文化論B 言語文化論B 西洋歴史文化論B ドイツ語実習AI フランス語実習AI	[講義科目] 英米文学A、英米文化論A、ヨーロッパ文学・文化論A、英語学A、言語学A、西洋史A・C [外国語科目] 英作文I、英語実習AI・BI、ドイツ語実習BI、フランス語実習BI	
2年次後期	ドイツ語実習AII フランス語実習AII	[講義科目] 英米文学B、英米文化論B、ヨーロッパ文学・文化論B、英語学B、言語学B、西洋史B・D [外国語科目] 英作文II、英語実習AII・BII、ドイツ語実習BII、フランス語実習BII	
3年次前期	ゼミナール	[演習科目] 英米文化論演習C、英米文化論演習D、ヨーロッパ文化論演習A [外国語科目] 英語学演習B、言語学演習B、西洋史演習A、英作文III、英語実習AIII・BIII、ドイツ語実習BIII、フランス語実習AIII・BIII	
3年次後期	ゼミナール	[演習科目] 英米文化論演習A、英米文化論演習B、ヨーロッパ文化論演習B 英語学演習A、言語学演習A、西洋史演習B	
	4年次	ゼミナール 卒業研究	
合計			124

【21世紀教育科目の履修】

- (1) 「英語・多言語[ドイツ語・フランス語]コミュニケーション実習」
 欧米文化コースで欧米文化・言語文化・西洋歴史文化を学ぶためには、複数の外国語の知識が必要です。このため、外国語科目がコア科目として指定されています。
 1年次後期にコア科目「英文法」が開講されますが、コア科目「ドイツ語実習」・「フランス語実習」は、2年次に開講されます。外国語能力を向上させ、専門教育科目の理解を深めるために、前期で学習を終えるのではなく、「英語・多言語[ドイツ語・フランス語]コミュニケーション実習」を後期も履修することを強く薦めます。

(2) 基礎教育科目

欧米文化コースの専門教育科目の理解を深めるために、基礎教育科目「文学の基礎」・「言語学の基礎」・「歴史学の基礎」を履修することを薦めます。

【専門教育科目の履修】

(1) コア科目【1年次後期～2年次前期・後期】

欧米文化コースのコア（基礎）科目で、必ず単位を修得しなければならない科目です。

欧米文化論A 言語文化論A 西洋歴史文化論A
 欧米文化論B 言語文化論B 西洋歴史文化論B

6科目12単位を修得します。〔必修〕

英文法 ドイツ語実習AI フランス語実習AI
 ドイツ語実習AII フランス語実習AII

5科目から4単位を修得します。
 [選択必修]

◎ 欧米文化論B、言語文化論B、西洋歴史文化論B、ドイツ語実習AI、フランス語実習AIは、前期に、ドイツ語実習AII、フランス語実習AIIは、後期に開講されます。

(2) コース発展科目：2年次前期から履修できる科目です

欧米文化コースの発展科目で、自ら選択し、専門性を高めるために修得しなければならない科目です。

講義科目（2年次前期・後期）

英米文学A 英米文化論A ヨーロッパ文学・文化論A
 英米文学B 英米文化論B ヨーロッパ文学・文化論B
 英語学A 言語学A 西洋史A
 英語学B 言語学B 西洋史B

講義科目（12科目）の中から6科目を履修し、12単位を修得します。

演習科目（3年次前期・後期）

英米文化論演習A ヨーロッパ文化論演習A
 英米文化論演習B ヨーロッパ文化論演習B
 英米文化論演習C 英語学演習A
 英米文化論演習D 英語学演習B
 言語学演習A 西洋史演習A
 言語学演習B 西洋史演習B

演習科目（12科目）の中から6科目を履修し、12単位を修得します。

外国語科目（2年次前期～3年次前期）

英語実習AI 英語実習BI 英作文I
 英語実習AII 英語実習BII 英作文II
 英語実習AIII 英語実習BIII 英作文III
 フランス語実習AIII ドイツ語実習BI フランス語実習BI
 ドイツ語実習BII フランス語実習BII
 ドイツ語実習BIII フランス語実習BIII

外国語科目（16科目）の中から適宜選択し、6単位を修得します。

(3) 自課程他コース科目・企業等実習（選択科目）：適宜選択して8単位を修得してください。

(4) 自由科目： 適宜選択して14単位を修得してください。

(5) セミナール： 3年次と4年次に開講されます。8単位必修です。

(6) 卒業研究： ゼミナール担当教員の指導を受けて、4年次に提出します。6単位必修です。

現代社会課程 国際社会コース

【教育目標】

本コースでは、海外あるいは国内において、国際人として将来活躍できる人材の養成を目標としています。そのため、国際社会のしくみや問題点を学ぶ「国際関係科目」と、現代世界のさまざまな地域について学習する「現代国際地域科目」を用意しています。また、国際理解の前提となる外国語を実践的に学習することで、国際人としての幅の広さを身につけることをめざします。

【カリキュラム表】

区分	年次	科目の区分および授業科目名			所要単位	
21世紀教育科目	1年次～4年次	基礎ゼミナール(2単位) 言語コミュニケーション実習(英語4単位, 多言語2単位の合計6単位) 基礎教育科目(文化系4単位, 社会系8単位, 自然系4単位, 情報系2単位の合計18単位) テーマ科目(14単位) 適宜選択科目(2単位)			42	
	専門教育科目		国際関係科目 (コア4単位以上を含む12単位)	現代国際地域科目 (コア4単位以上を含む12単位)	外国語科目 *(コア4単位以上を含む8単位)	82
		1年次後期	国際関係論A 国際関係論B 国際協力論A 国際言語問題研究A 国際政治論A 国際平和論A	現代アフリカ論A 現代アメリカ論A 現代オセアニア論A 現代中国論A 現代ドイツ論A 現代フランス論A	英語実習A(I),B(I) ドイツ語実習A(I),B(I) フランス語実習A(I),B(I) 中国語実習A(I),B(I)	
		2年次前期	国際協力論B 国際協力論C 国際言語問題研究B 国際政治論B 国際平和論B 国際社会コース特設講義A	現代アフリカ論B 現代アメリカ論B 現代オセアニア論B 現代中国論B 現代ドイツ論B 現代フランス論B 国際社会コース特設講義B	英語実習A(II),B(II) ドイツ語実習A(II),B(II) フランス語実習A(II),B(II) 中国語実習A(II),B(II)	
		2年次後期			英語実習A(III),B(III) フランス語実習B(III) 中国語実習B(II) ドイツ語実習B(III)	
		3年次			英語音声学(I・II) 応用言語学(A・B) 特設言語実習 国際社会コース特設講義C	
		4年次				
		2年次～4年次				
		3年次4年次	ゼミナール:3年次4単位, 4年次4単位 卒業研究:4年次6単位			
		1年次後期～4年次	拡充選択科目(国際社会コース内科目, 他課程・他コース科目のいずれからでも):22単位 自由科目:14単位			
合計				124		

*留学や既習得等により高い水準をもつ学生については、外国語科目のコア指定を別途指示します。

国際社会コースの履修のしかた

【21世紀教育科目】

1. 言語コミュニケーション実習

国際社会コースでは、外国語の実践力を身につけることを大きな柱としています。国際社会コースへの所属を希望している人、あるいはその可能性を考えている人は、下記のことに注意して下さい。

- 1) 英語コミュニケーション実習:前期2単位, 後期2単位必修。
- 2) 多言語コミュニケーション実習:なるべくドイツ語, フランス語, 中国語の中から選択して下さい。ロシア語あるいは朝鮮語を選択してコースに所属すると、英語実習のみでコア単位を修得することになります。ドイツ語, フランス語, 中国語を前期2単位履修した場合は、引き続き後期レベルIIも履修して下さい。

2. 基礎教育科目

国際社会コースへの所属を希望する人は、社会系基礎8単位に「政治学の基礎」(国際関係の内容のもの)を含めることを推奨します。また文化系基礎では、海外の文化に関する授業や国際理解に役立つ授業を選択するとよいでしょう。

3. テーマ科目

1年次後期から開講されるテーマ科目においては、「国際」領域の各科目の授業を推奨します。それ以外のテーマにおいても、なんらかの形で海外や国際に関連する授業を選択するとよいでしょう。

【専門教育科目】

1. コア科目

コースのコア(中心)科目として、前ページの枠で囲んである科目から次のような形で合計16単位を修得して下さい。

- ①国際関係科目から:4単位
- ②現代国際地域科目から:4単位
- ③外国語科目から:4単位
- ④枠で囲んである科目全体から自由に選択して:4単位

2. 国際関係科目・現代国際地域科目

「国際関係科目」は、国際社会のしくみや国際社会におけるさまざまな問題について、特定の地域を限定せずに学ぶ科目です。これに対して「現代国際地域科目」は、世界のさまざまな地域について理解と知識を具体的に深めていく科目です。これらの中から毎年いくつかの科目が1年次後期に開講されます。1年次後期に履修したものが枠で囲まれた科目の場合は、コースに進んでからコア科目として扱うことができます。

- 1) それぞれの分野で、コア科目4単位を含めて12単位以上を修得する必要があります。
- 2) 学年による配当は特ではありませんので、自分の関心に従って履修年度を決めて下さい。ただし、科目によってはその年度に開講されないものもありますので、シラバスをよく確認して下さい。
- 3) いずれもA・BあるいはA・B・Cといった種別に開講されます。レベル設定はありませんので、年度によっては前期にB, 後期にAが開講される場合もあります。

3. 外国語科目

国際理解の基盤となる外国語について学ぶ科目です。国際社会コースの外国語科目では、英語をしっかり学習する、英語＋もう1言語の両方をしっかり学習する、英語以外の言語をしっかり学習する、などさまざまな学習方法が選択できます。外国語実習以外にも言語についての理解を深める講義科目も開講されます。「外国語科目」全体で、コア科目を含めて8単位以上を修得してください。

4. 拡充選択科目

国際社会コース科目からは、上記のように合計32単位以上を修得しますが、それ以外に、「拡充選択科目」として人文学部で開講されている専門科目の中から22単位を修得します。「拡充選択科目」は、国際社会コース科目でも、他課程・他コースの科目でもかまいません。みなさんの主体的な判断で、効果的な科目選択を行ってください。

5. 自由科目

自由科目は、人文学部も含めて、弘前大学の専門科目全体から適宜選択して履修する科目です。21世紀教育においても、指定以上に履修した場合は4単位まで自由単位に換算することができます。ただし、教職に関する科目などで自由科目とならないものもありますので注意して下さい。

6. ゼミナール・卒業研究

少人数による演習形式の授業で、3年次と4年次に開講されます。継続して同一教員の指導を受けます。4年次のゼミナールでは、卒業研究の作成指導も受けます。ゼミナールの所属に関しては、2年次の11月にガイダンスが行われます。卒業研究はゼミナール担当教員の指導を受けて4年次の1月に提出しますが、準備は3年次から始まります。

現代社会課程 社会行動コース

教育目標

本コースでは、社会学・人類学・社会心理学の多角的な視点と社会調査の方法を身につけることで、「いま・ここで」何が起きているのかを的確に把握し、変動する社会に率先して改革を提言できる人材を育てます。

[文字囲み部分] : コア科目, **ゴチック** : 必修科目]

区分	年次	教科の区分及び授業科目名				所要単位
21世紀教育科目	1年次～4年次	基礎ゼミナール (2単位) 言語コミュニケーション実習 (6単位) 基礎教育科目 (18単位) テーマ科目 (14単位) 適宜選択科目 (2単位)				42
	1年次後期	社会調査論A			[選択科目] 国際関係論A 国際協力論A 国際政治論A 現代アジア論A 現代アフリカ論A 現代アメリカ論A 現代オセアニア論A 現代中国論A 現代ドイツ論A 現代フランス論A	82
2年次前期	社会調査論B 社会調査実習A	[選択必修科目] 社会行動論A	[選択必修科目] 人類学A 社会学A 社会心理学A	統計学I 統計学II 法社会学 地方自治論A 行政法I 裁判法I 民法I 政治学I 法思想		
2年次後期	社会調査実習B	社会行動論B	人類学B 社会学B 社会心理学B	経営学A 経営管理I ミクロ経済学I マクロ経済学I 労働経済I・II 地理情報科学I 地域科学		
3年次前期	ゼミナール	社会行動論C 社会調査実習I		人文地理A・B 文化財論A・B 美術史A		
3年次後期	ゼミナール	社会調査実習II 社会行動論D	(この枠内から4科目8単位を選択)	日本考古学A・B 西洋考古学A 企業等実習 社会行動コース特設講義		
4年次前期	ゼミナール 卒業研究			[自由科目]		
4年次後期	ゼミナール 卒業研究					
合計					124	

1. 本コースの特色—多角的に、生き生きと

社会行動コースでは、フィールドワークや質問紙法、資料調査などの社会調査法をもちいて、人間の行動や意識を「多角的に」「生き生きと」理解することを学びます。

「多角的」とは、このコースが、「人類学」「社会学」「社会心理学」という相互に隣接した領域を専門とする教員による、総合的な教育を提供することを意味しています。また、同時に、広範囲な選択科目によって、背景知識を学ぶことができることも指します。「生き生き」とは、いま・ここで生活している人間の理解を第一とすることを意味します。その目標を実現する方法として「社会調査法」が必要となるのです。最終的にめざすのは「社会、文化、個人の出会い」を社会調査法を用いて、実証的にとらえ、卒業研究のかたちで発表することです。

履修の基本はまず、社会学、人類学、社会心理学の各科目を広く履修すること、そして、関心にそって選択科目を広く履修することにあります。

2. 履修の実際—必要な科目と年次進行

1) 必修科目・コア科目 (選択必修)・選択科目・自由科目

必修科目は卒業するために、絶対に必要な科目です。左の表では、太字で示されています。社会調査論A、B・社会調査実習A、B・ゼミナール・卒業研究です。本コースは、卒業研究とともに社会調査実習を重視しています。

コア科目 (選択必修科目) は、人類学A、B、社会学A、B、社会心理学A、Bの6科目から4科目を、また、社会行動論A、B、C、D、社会調査実習I、IIの6科目から4科目を選択して、合計8科目16単位の履修が必要です。全部を履修してもかまいませんが、必要単位を越えた場合は選択科目として計算されます。左の表では□で囲まれています。

選択科目は、37科目設定されています。左表の右の列です。みなさんの興味にしたがって幅広くとりましょう。

自由科目は、本学部及び他学部で開設している専門教育科目又は21世紀教育科目 (ただし、テーマ科目、技能系科目 (言語コミュニケーション実習)、基礎教育科目から4単位までとする) から、14単位習得してください。なお、教職に関する科目及び学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修科目 (「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館資料論」を除く) は、自由科目に含めることはできません。

2) 年次進行

1年次では、21世紀教育の「社会学の基礎」と「統計学の基礎」を履修することを強く推奨します。これで各学問の概要が理解できるとともに、教員と直接出会うことができます。後期に開講される「社会調査論A」では、コースの柱である社会調査の基礎が学べます。

2年次からは、いよいよ専門の科目が始まります。「社会学A、B」「人類学A、B」「社会心理学A、B」では、これら専門領域を講義形式で学びます。関心を絞るために、広く学ぶことが必要です。少なくとも、各科目AかBのどちらかをとりましょう。また、「社会調査論B」で社会調査の理解を深め、「社会調査実習A、B」で、実際の社会調査に参加することができます。さらに、「社会行動論A、B」では、少人数の演習形式の授業を通じて、専門的知識や成果の発表の仕方を学びます。

3年次は、「卒業研究」を意識したより専門的な授業になります。「ゼミナール」では指導教員とともに文献や専門書を読みながら、卒業研究の構想につなげていきます。同時に、各専門科目への理解を、「社会行動論C、D」によりさらに深めていきます。「社会調査実習I、II」では本格的な調査参加が求められます。

4年次は、「卒業研究」中心に進行します。「ゼミナール」を軸に、あなた自身の研究が展開されます。どのようなテーマに関心がありますか。これまでの授業や実習を通じて育ててきた、あなたの関心を教員にぶつけてください。

なお、社会調査士 (「8. 資格取得」参照) を志望する学生は、統計学I、統計学IIが必要となります。

現代社会課程 法学コース

教育目標

本コースでは、法的素養と思考力を身につけ、さまざまな社会問題を解決する能力を持った職業人を育成することを目標とします。

〔文字囲み部分〕：コア科目、**ゴテック**：必修科目

区分	年次	科目の区分及び授業科目名			所要単位
21世紀教育科目	1年次 4年次	基礎ゼミナール (2単位) 言語コミュニケーション実習 (6単位) 基礎教育科目 (文化系4単位、社会系8単位、自然系4単位、情報系2単位、 合計18単位) テーマ科目 (14単位) 適宜修得単位 (2単位)			42
	専門教育科目	必修科目・ 選択必修科目	選択科目 (法学コース)	選択科目 (その他)	82
1年次 後期	憲法Ⅰ 民法Ⅰ				
2年次 前期	行政法Ⅰ 裁判法Ⅰ 刑法Ⅰ 民法Ⅱ 商法Ⅰ 労働法Ⅰ 政治学Ⅰ 行政学Ⅰ 憲法Ⅱ	統治組織法 商取引法 社会保障法 法思想 比較法	国際関係論A・B 国際政治論A・B 社会学A・B 経営学A・B 簿記システムⅠ・Ⅱ 会計学Ⅰ・Ⅱ		
後期	行政法Ⅱ 裁判法Ⅱ 刑法Ⅱ 民法Ⅲ 商法Ⅱ 労働法Ⅱ 政治学Ⅱ 行政学Ⅱ	法社会学 政治思想A 政治思想B 地方自治論A 地方自治論B 法学コース特設講義	マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 財政Ⅰ・Ⅱ 企業等実習		
3年次	ゼミナール				
4年次	ゼミナール 卒業研究				
合計				124	

1. 法学コースとは

現代社会において、法を学ぶことの重要性はますます高まってきています。企業は法に基づいて設立され、法を守りながら活動しています。公務員が法に従わなければならないことは言うまでもありません。特に近年は、企業、行政、個人などの間で生じる紛争を、法によって透明・公平に解決しようとする傾向が強まっています。

本コースでは、法について総合的に学ぶことができるように、さまざまな科目を開講しています。例えば、国の基本法である憲法、行政の組織や作用に関する行政法、犯罪や刑罰について定めた刑法、市民相互の関係を規律する民法、企業の設立や運営に関する商法、労働者の権利を守る労働法、裁判の方法や手続を定めた裁判法、法の作成や執行に関する政治学・行政学などです。また、法学の力がどのくらい身についたかを測るためには、法学検定試験を活用することも有益です。

2. 履修のしかた

【21世紀教育科目(42単位)】

基礎教育科目については、文化系4単位、社会系8単位、自然系4単位、情報系2単位の必修指定があります。

本コースへの所属を希望している人、またはそれを考慮している人には、基礎教育科目(社会系)のうち、特に「法学の基礎」の履修を勧めます。

【専門教育科目(82単位)】

(1) 必修科目(14単位)

必修科目は、3・4年次の「ゼミナール」(8単位)と4年次の「卒業研究」(6単位)です。

(2) 選択必修科目(24単位)

① コア科目(16単位)

コア科目は、表の中で「憲法Ⅰ」のように四角で囲んだ10科目です。

この科目は、10科目(20単位)の中から8科目(16単位)を修得する必要があります。

(16単位を超えて修得した単位数は、「②コア科目以外の選択必修科目」や「(3) 選択科目」に含めることもできます。)

本コースの中心的・基本的な科目ですので、できるだけ多く履修することを勧めます。

② コア科目以外の選択必修科目(8単位)

コア科目以外の選択必修科目は、表の左側の列の「憲法Ⅱ」から「行政学Ⅱ」までの9科目です。

この科目は、9科目(18単位)の中から4科目(8単位)を修得する必要があります。

(8単位を超えて修得した単位数は、「(3) 選択科目」に含めることもできます。)

コア科目に準ずる科目ですので、積極的に履修することを勧めます。

(3) 選択科目(30単位)

選択科目は、表の中央の列(「統治組織法」から「法学コース特設講義」まで)と右側の列(「国際関係論A・B」から「企業等実習」まで)の科目です。

この科目は、76単位の中から30単位を修得する必要があります。

興味・関心や将来の進路などに応じて履修してください。

(4) 自由科目(14単位)

自由科目は、表では省略しました。人文学部を含めた弘前大学専門科目全体から適宜選択して履修する科目です。21世紀教育科目に関しても、指定以上に履修した場合には、4単位まで自由科目にカウントすることができます。

(ただし、教職に関する科目などは自由科目とされないものもありますので、注意してください。)

経済経営課程 経済学コース

教育目標

本コースでは社会における諸問題を解決するために、経済過程を理論・歴史・政策の総合的観点からとらえ、現代社会の本質を的確につかみ、幅広い視野から問題解決能力をもった人材の育成をめざします。

[文字囲み部分] : コア科目, ゴテック : 必修又は選択必修科目]

区分	年次	科目の区分及び授業科目名	所要単位		
21 世紀 教育 科目	1年次 ～ 4年次	基礎ゼミナール 英語コミュニケーション実習 多言語コミュニケーション実習 基礎教育科目 (文化系2単位, 社会系8単位, 自然系4単位, 情報系2単位, 自由に選択して2単位の計18単位) テーマ科目 (適宜選択科目)	42		
	1年次 後期	日本経済論Ⅰ 経済政策Ⅰ	82		
専 門 教 育 科 目	2年次 ～ 4年次	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 政治経済学Ⅰ・Ⅱ 日本経済論Ⅱ 経済政策Ⅱ			
		比較経済史 国際マクロ経済学 経済構造論 証券市場論 産業組織論 先進国経済論 途上国経済論			
		情報と意志決定 経済経営のための情報処理Ⅰ・Ⅱ 経済数学A・B 統計学Ⅰ・Ⅱ 経済統計 計量経済学Ⅰ・Ⅱ 地理情報科学Ⅰ・Ⅱ 金融情報 地域科学 地域データ分析 ファイナンスⅠ・Ⅱ 経営学A・B 簿記システムⅠ・Ⅱ 憲法Ⅰ・Ⅱ 民法Ⅰ・Ⅱ 行政法Ⅰ 企業等実習			
		西洋経済史Ⅰ・Ⅱ 日本経済史Ⅰ・Ⅱ 経済学Ⅰ・Ⅱ 財政Ⅰ・Ⅱ 金融論Ⅰ・Ⅱ 国際経済Ⅰ・Ⅱ 地域経済Ⅰ・Ⅱ 公共経済学Ⅰ・Ⅱ 労働経済Ⅰ・Ⅱ			
		現代産業論 現代企業論 地域政策 福祉経済学 地方財政 環境経済学 経済思想 経済学演習A・B 経済学実習A・B 経済学コース特設講義			
		ゼミナール			
		ゼミナール 卒業研究			
		合計			124

1. 経済学のすすめ

わたしたちが日常生活を営んでいく上で、経済と経済学にたいする知識は不可欠です。毎日の新聞を埋めている経済記事のどれをとってみても、それを理解するためには、多かれ少なかれ経済にかんする知識を必要とします。それは、経済分野が社会生活を営んでいくための基礎過程をなしているからです。

多くの人びとが物やサービスを日常的に売買したり、あるいは企業に雇用されてそこで働きそれで得た賃金で暮らしを支えていくことによってわたしたちの社会がなりたっており、またわたしたちの払う税金によって国や地方自治体の活動も支えられています。経済学は、これらの活動を総合的、体系的に考える学問です。社会にかんする学問(社会科学といいます)のうちにはいろいろの学問がありますが、経済学はそのうちでもっとも基礎的な学問の一つであると言えるでしょう。

2. 実社会におけるメリット

みなさんが大学を卒業して実社会に出る場合にも、経済学を学んでおくことは大きなメリットがあります。当面する職業選択の問題をとってみましょう。金融・証券・商社・メーカーなどの民間企業に就職しようとする場合、就職のさいの面接などでは経済問題にたいする知識が重視されます。入社してからある程度経験を積んだのちにも、仕事をこなしていくためには経済情勢を理解し、的確な判断を下していくことが不可欠となります。このような職業人としての進路をとる場合、大学で経済学をひととおり学んでいるひとと、そうでないひとでは、理解力にかなりの差が出るのは当然です。

あるいは、本学部に受験者の多い地方上級試験や国家Ⅰ・Ⅱ種などの公務員試験でも、経済学が大きな出題割合を占めます。それは公務員の仕事をしていく上で、経済学の専門知識が要求されるからです。財政や税制、年金や社会保険、公共事業や失業対策などの制度や公共政策を分析し、設計し、運営していくためには、経済と経済学の専門知識が要求されます。この点でも、大学で経済学を学んでおく意義は大きいといえます。

3. 「経済学コース」の特色

幸いなことに、本「経済学コース」は、経済学の基礎分野から応用分野にいたるまで豊富な教員スタッフをそろえており、青森県内の大学はもとより、北東北三県にある大学と比べても、その充実ぶりは顕著です。「経済学コース」に所属された学生諸君は、理論や歴史などの経済学の基礎的分野から、「国際経済」や「地域経済」や「証券市場論」といった応用分野にいたる領域を体系的に学び、現実の問題を具体的に把握し、分析する能力を身につけることができます。

4. 経済学の学び方

左ページの表は、本コースにおける経済学の学び方を示したものです。みなさんは1年次後期から専門科目を学びますが、とくに1年次後期に履修できるコア科目は、みなさんに世界と日本の経済状況を知っていただくことをねらいにしています。2年次からは本格的に経済学コースのコア科目(文字囲みの科目)と、「西洋経済史」から「公共経済学」までの基本科目を履修します。これを通じて2年次終了までに、経済学の理論・歴史・政策について基礎分野と応用分野を含んだ経済学全体の基本科目を学びます(特に興味のあるひとは、発展科目も2年次から履修することもできます)。みなさんはこれでひととおり、経済学とはどのような学問であるかを知り、また経済学の基本的な考え方を身につけるはずですが、

3年次以降は、みなさんがこれまでの学習で特に興味をもった分野を中心に、ゼミナールに参加し、特定領域にかんする問題を調べ、ゼミ参加者と討論し、問題についての理解を深めていくとともに、合わせて「比較経済史」から「経済学コース特殊講義」までの発展科目群を学ぶことになります。

4年次には、引き続きゼミナールと発展科目を履修します。しかし中心はゼミで勉強してきたことにもとづいて、卒業研究に取り組んでもらうことにあります。これはみなさんが本学部での4年間に勉強してきた成果の集大成となります。いっばしの「エコノミスト」となる土台が形成されます。

経済経営課程 経営学コース

教育目標

経営学コースでは、企業等の幹部および人事部門や国際部門、自営業、会計専門職として活躍できる人材を養成します。そのため、受講生が企業組織に必要な、モノ・ヒト・カネ・情報といった資源を活用する方法を学び、企業の公表している財務諸表を読みとって、経営理念や戦略を理解できるようになることを目標とします。

[文字囲み部分] : コア科目, ゴチック : 必修又は選択必修科目

区分	年次	教科の区分及び授業科目名	所要単位
21世紀教育科目	1年次	基礎ゼミナール	42
	4年次	英語コミュニケーション実習 多言語コミュニケーション実習 基礎教育科目 (文化系2単位, 社会系8単位, 自然系4単位, 情報系2単位, 自由に選択して2単位の合計18単位) テーマ科目 (適宜選択科目)	
専門教育科目	1年次後期	【経営系コース科目】 経営学A 【会計系コース科目】 簿記システムI 【他コース科目】 経済政策I 日本経済論I 民法I 情報と意思決定	82
	2年次前期	経営学演習 経営学B 経営管理I 簿記システムII 会計学I 原価計算I	
	2年次後期	ビジネス・シミュレーション実習I 経営管理II グローバル経営I 経営史A 会計学II 原価計算II	
	3年次	ゼミナール 企業等実習 経営学コース特設講義 ビジネス・シミュレーション実習II・III 人的資源管理A・B グローバル経営II 経営史B マーケティングI・II 財務管理I・II 経営組織 公益事業 経営実践 職業指導 監査論A・B 国際会計 管理会計 税務会計	
	4年次	ゼミナール 卒業研究 証券市場論 統計学II ファイナンスI・II 地域科学 地域データ分析 経済統計 民法II・III 商法I・II 英語実習A (I・II・III) 英語実習B (I・II・III) ドイツ語実習A (I・II) ドイツ語実習B (I・II・III) フランス語実習A (I・II・III) フランス語実習B (I・II・III) 中国語実習A (I・II) 中国語実習B (I・II・III)	
合計			124

1. 経営学コースの特徴

経営学は、企業や非営利組織(大学、病院など)を研究対象とする学問です。興味深いことに、修得すべき経営スタイルには唯一の正解が無く、皆さんは自分たちの経営スタイルを身につけなければなりません。そのため、本コースでは少人数教育をコース所属時から始めたいと思います。

つまり、コース所属学生は、2年次の経営学演習のいずれかのクラスに所属して3年次から始まるゼミナールの準備を始めると同時に、同演習担当の教員(担任)から、履修すべき科目や3・4年次のゼミナールを選ぶための指導を受けます。そして、3・4年次のゼミナールではさらに少人数に分かれ、担任となる教員から卒業研究の本格的な指導を受けることが出来ます。

2. 経営学コースでの学び方

【21世紀教育科目】

本コースでは基礎教育科目(社会系)のうち、特に「経営学の基礎」と「会計学の基礎」の履修を勧めます。

【専門教育科目】

経営学コースの授業は、経営学コース科目、他コース科目に大別できます。

経営学コース科目には、全員が修得しなければならないコア科目が設定されています。表ではコア科目(□で囲まれている)は学年順に、入門、基礎、展開の順に配置されていますので、この順に履修すれば、無理なく学ぶことが出来ます。さらに、コア科目の上に、より高度な発展的な科目を配置してありますので、それらを履修して専門性を高めてください。その他、より実践的な経営能力や就業力を身につけるために実習科目が配置されています。また、コース科目は経営学系コース科目と会計学系コース科目に分け、履修すべき科目を示してあります。

経営系コース科目では、1年次前期に21世紀科目の「経営学の基礎」を、1年次後期から「経営学A・B」を履修してもらいます。これにより、経営学系コース科目の全体像を理解できるようになります。次に2年生からは、「経営管理I・II」を履修してもらいます。これらの科目の他に、「ビジネス・シミュレーション実習I」では、実践的な経営センスを身につけてもらい、発展的な科目の基礎を身につけてもらいます。その後は関心に応じて発展的な科目を履修してください。たとえば歴史に関心のある方は「経営史」を、国際化に関心のある方は「グローバル経営」を、販売戦略に関心のある方は「マーケティング」を、資金調達に関心のある方は「財務管理」を、実践的な経営者の意思決定能力を訓練したい方は「ビジネス・シミュレーション実習II・III」を履修することが出来ます。

会計系コース科目では、1年次前期に21世紀科目の「会計学の基礎」(日商簿記検定3級程度)で、企業の言語である『簿記』の基礎を学んだ後、後期から「簿記システムI・II」(同上検定2級程度)で商企業の簿記を本格的に履修してもらいます。次に2年次からは「会計学I・II」で理論的な面へ、また、「原価計算」(同上検定2級程度)で工企業へと展開し、発展的な科目の基礎を身につけてもらいます。その後は税理士を志望する方は「税務会計」、企業内の会計担当者になりたい方は「管理会計」、公認会計士を志望する方は上記2科目と「監査論」というように、各自の関心に応じて発展的な科目を履修してください。その他、実践的な経営センスや経営者の意思決定能力を訓練したい方は「ビジネス・シミュレーション実習I・II・III」を履修することが出来ます。

他コース科目の学び方

他コースの科目は、情報を深く勉強したい人は、産業情報コースの「情報と意思決定」や「経済経営のための情報処理」などを、また、英語圏へ留学を希望する人は「英語実習」もしくは「英語コミュニケーション実習(21世紀科目)」を、公認会計士試験を目指す人は、「マイクロ経済学」、「マクロ経済学」、「民法」、「商法」、「統計学」というように、皆さんの希望に従って適宜選択することが出来ます。

経済経営課程 産業情報コース

教育目標

産業情報コースでは、

- 1) 各種統計データやコンピュータを活用しながら、企業や地域の現状と問題点を正確に捉え、
- 2) 実証的ないし理論的分析によって問題の発生メカニズムを明らかにし、
- 3) 問題解決のための的確な意志決定を下すことのできる人材を育成します。

[文字囲み部分：コア科目，太字：必修科目]

区分		所要単位
21世紀教育	1年次～4年次 基礎ゼミナール 英語コミュニケーション実習 多言語コミュニケーション実習 基礎教育科目（文化系2単位，社会系8単位，自然系4単位，情報系2単位，自由を選択して2単位の計18単位） テーマ科目 （適宜選択科目）	42
専門教育	1年次後期	【経営科学・情報処理】 情報と意思決定 【会計学系】 簿記システムⅠ 【経営学系】 経営学A 【経済学系】 経済政策Ⅰ 日本経済論Ⅰ
	2年次前期	統計学Ⅰ 金融情報 経済経営のための情報処理Ⅰ 地理情報科学Ⅰ 簿記システムⅡ 会計学Ⅰ 経営学B 経営管理Ⅰ 経営学演習 経営学Ⅱ 経営政策Ⅱ 日本経済論Ⅱ 財政Ⅰ 金融論Ⅰ 経済学
	2年次後期	産業情報演習 統計学Ⅱ 経済経営のための情報処理Ⅱ 地理情報科学Ⅱ 地域データ分析 ファイナンスⅠ ビジネスシミュレーション実習Ⅰ 会計学Ⅱ 経営管理Ⅱ グローバル経営Ⅰ 経営史A 地域科学 ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 財政Ⅱ 金融論Ⅱ 計量経済学Ⅰ
	3年次	ゼミナール ファイナンスⅡ ビジネスシミュレーション実習Ⅱ ビジネスシミュレーション実習Ⅲ 原価計算 監査論 管理会計 グローバル経営Ⅱ 経営史B マーケティング 人的資源管理 公益事業 経済統計 公共経済学 地域経済 労働経済 政治経済学 地方財政 計量経済学Ⅱ
4年次	ゼミナール 卒業研究 産業組織論	
合計		124

産業情報コースの特徴

現代に生きる私たちは、さまざまな問題に直面しています。産業情報コースが扱う具体的な問題を挙げると、企業の資金調達はどうのようにあるべきか、青森県への新幹線延伸がどのような経済的効果をもたらすか、買い物に不便を感じる高齢者はどこにいるのか、などがあります。

こうした問題に関して、現代ではさまざまな情報やデータが氾濫しています。また、これらの溢れんばかりの情報やデータを、コンピュータなどを使って分析・処理することは、職業人にとって、ますます重要なスキルとなってきています。そこで、産業情報コースでは、溢れんばかりの情報やデータに飲み込まれることなく、場面に応じて適切な情報処理技術やデータ分析手法を選択・利用し、伝統的な社会科学で培われた理論を踏まえ、各種問題に対処するための的確な意志決定ができる人材を育成します。

産業情報コースでの学び方

左のページの表では、産業情報コースの学生が履修すべき科目、履修しなければならない科目、履修するかもしれない科目、などがまとめられています。

左の表において、□で囲まれているのは、「コア科目」もしくは「選択必修科目」という科目です。これらは、伝統的な社会科学の成果を土台として、的確なデータ分析・情報処理・意思決定という一連のプロセスを実行できるエキスパートとなるために、ぜひ履修することが望まれる科目です。卒業するまでに、これらコア科目（全部で28単位）の中から16単位以上を修得する必要があります。なお、コア科目の中でも、「情報と意思決定」では、コース担当教員の専門分野から特に興味深い入門的トピックを選んで、オムニバス形式で紹介いたします。本コースの概要を知る上でも、本コースで学ぶモチベーションを高めるためにも、ぜひ履修してください。

表中で太文字となっている「ゼミナール」、「卒業研究」は必ず履修しなければならない科目（必修科目）です。ゼミナールや卒業研究が必修であるというのは、他課程・コースにおいても同様ですが、本コースでは、テーマ設定、データ収集・分析、論文執筆・プレゼンテーション作成に至るまでをとりわけ丁寧に指導していきます。

□で囲まれておらず、太文字表記でもない科目は「選択科目」と呼ばれる科目です。これらの科目は、産業情報コースの学生として履修することが望ましい科目です。卒業するまでには、これらの科目の中から、本コースが提供する科目を中心として38単位以上修得しなければなりません（細かいルールは若干込み入っていますので、詳しくは、本冊子の最後にある別表を参照してください）。

左の表では、コア科目や選択科目などが、「経営科学・情報処理」、「会計学系」、「経営学系」、「経済学系」の4カテゴリーにも分類されています。本コースの提供する科目の多くは、これら4つの中の「経営科学・情報処理」に入り、逆に、「経営科学・情報処理」に分類された科目はすべて本コースが提供するものです。また、「会計学系」と「経営学系」にまたがる「ファイナンスⅠ・Ⅱ」も本コース教員によって提供されています。これら本コースの科目を中心としながら、自分の興味や将来設計に応じて他のコースの科目も履修を進めていくことになります。

4) 外国語実習の履修の仕方

科目 区別	英語実習		ドイツ語実習		フランス語実習		中国語実習	
	A	B	A	B	A	B	A	B
開講時期	2年前期	I	I	I	I	I	I	I
	2年後期	II	II	II	II	II	II	II
	3年前期	III	III	III	III	III	III	III
	選択必修	国際社会 (I, II)	国際社会 (I, II)	欧米文化 国際社会 (I, II)	国際社会 (I, II)	欧米文化 国際社会 (I, II)	国際社会 (I, II)	国際社会 (I, II)
	選択	国際社会 (II)	国際社会 (III)	思想文化 経営学 (I, II)	国際社会 (III)	思想文化 経営学 (I, II)	国際社会 (III)	思想文化 経営学 (I, II)
		欧米文化 思想文化 経営学 (I, II, III)	欧米文化 思想文化 経営学 (I, II, III)		欧米文化 思想文化 経営学 (I, II, III)		欧米文化 思想文化 経営学 (I, II, III)	国際社会 (III) 思想文化 経営学 (I, II, III)

*文化財論, 欧米文化, 国際社会, 思想文化, 経営学の4コース以外の学生が外国語実習を履修した場合は「自由科目」となります。

◆英語実習

- 【科目の目標】
高度な英語の運用能力を総合的に養い、卒業後の進路に英語力を生かせる人材になることを目標とします。
- 【授業の種類】
総合的な英語力の養成のために、原則として「英語実習A」と「英語実習B」を組み合わせて履修します。
○英語実習A: 英語による高度なコミュニケーション能力を養成します。週2回の授業で構成されます。
○英語実習B: 高度な英文読解力を養成します。週1回の授業です。
- 【クラス定員】
○英語実習A: 20名 (国際社会コースに所属した学生を優先します)
○英語実習B: 25名
- 【履修登録の方法】
1) 国際社会コース: 2年次前期の「英語実習A(I)」は選択必修科目ですので、国際社会コースの学生の履修登録を優先的にを行います。効果的な学習のために、できるだけ実習Bとあわせて履修してください。
2) 欧米文化コース・思想文化コース・経営学コース: コース所属希望調査時に、2年次に英語実習の履修を希望するかどうかを申し出ます。ただし、クラスの収容人数には限りがありますので、「英語実習A(I)」と「英語実習B(I)」の場合、テストなどにより受講生が選抜されます。
- 【履修の準備】
2年次に英語実習を履修するためには、1年次後期の21世紀教育「英語コミュニケーション実習」において、前期に引き続き2単位を履修しておく必要があります。特に、国際社会コースを志望する1年生はこの点に注意して下さい。
- 【II以降の履修】
「英語実習(A, B)」を修得後、II以降に進みますが、自動的に進めるわけではなく、別途検定試験などの結果による選抜が行われます。
注意
1. レベルごとに定員がありますので、定員を超えた場合、検定試験結果の上位の者から選抜されます。
2. 検定試験の点数条件を満たしている国際社会コースの学生は、「英語実習A(II/III)」が重要科目になっていますので、履修登録を優先的にを行います。なお、定員を超えた場合、指定試験の点数の上位者から選抜されます。
3. 下記の表が示す条件を満たし、定員に空きがある場合は、英語実習レベルIIからでもレベルIIIからでも受講を始めることができます。

	英語実習 II	英語実習 III	英語による 専門科目
TOEIC	530点	580点	担当教員が指定
TOEFL (paper)	480点	500点	担当教員が指定
TOEFL (CBT)	150点	170点	担当教員が指定
IELTS	5	5.5	担当教員が指定

◆ドイツ語実習・フランス語実習・中国語実習

- 【科目の目標】
当該言語について応用的な学習を行い、ある程度の実用レベルに達することを目標とします。
- 【授業の種類】
総合的な語学力の養成のために、できるだけ「実習A」と「実習B」をあわせて履修してください。
○ドイツ語実習A・フランス語実習A・中国語実習A:
演習及び読解の授業を行います。言語によっては、検定試験の準備を実施します。週1回の授業で構成されます。
○ドイツ語実習B・フランス語実習B・中国語実習B:
当該言語によるコミュニケーション能力を養成します。週2回の授業で構成されます。

3. 【履修登録の方法】

- 1) 欧米文化コース:
コース所属希望調査時に、コースの選択必修科目としてドイツ語実習とフランス語実習のいずれを履修するかを申し出ます。その結果、当該言語の実習A(I)と実習B(I)にあわせて登録されます。
- 2) 国際社会コース:
コース所属希望調査時に、コースの選択必修科目としてドイツ語・フランス語・中国語実習のうちからいずれを履修するかを申し出ます。その結果、当該言語の実習A(I)と実習B(I)にあわせて登録されます。(21世紀教育でロシア語・朝鮮語を履修した学生は、英語実習A, Bを選択することになります。)
- 3) 思想文化・経営学コース:
コースの選択科目としてドイツ語・フランス語・中国語実習のうちからいずれかを履修したい場合は、コース所属希望調査時にあわせて申し込みます。その結果、定員に余裕のある限り、当該言語の実習A(I)と実習B(I)にあわせて登録されます。定員の関係で実習A(I)のみの履修となる場合もあります。
- 4) 上記4コース以外の学生でドイツ語・フランス語・中国語実習のいずれかを自由科目として受講したい場合は、開講時に申し込みます。クラス定員に余裕があれば、履修が認められます。
4. 【履修の準備】
どのコースの学生であっても、ドイツ語実習・フランス語実習・中国語実習のいずれかを履修するためには、1年次後期の21世紀教育多言語コミュニケーション実習において、前期のIに引き続いて当該言語のIIを2単位履修しておく必要があります。特に、欧米文化コースを志望する1年生や国際社会コースを志望する1年生は、注意して下さい。
5. 【II以降の履修】
ドイツ語実習・フランス語実習・中国語実習においては、Iの単位を修得すればIIに自動的に進めます。IIIが開講される科目では、IIの単位を修得すればIIIに自動的に進めます。

5) 成績評価について

成績評価の基準

- 成績は、出席状況、平常の学習、試験・レポートの結果などから総合的に評価されます。成績評価でどのような点が重視されるかは、それぞれの科目についてシラバスを参照してください。成績は、次の5段階で評価されます。「不可(D)」の場合は、修得単位数はゼロです。

評価	秀(S)	優(A)	良(B)	可(C)	不可(D)
評点	100点～90点	89点～80点	79点～70点	69点～60点	59点以下

参照・・・人文学部履修細則 第4条の2

異議・苦情申立て

- 成績評価に疑問がある場合は、成績を評価した教員にその根拠を尋ねることができます。成績が判明した段階で、オフィスパワーを使って、すみやかに確認してください。
- 担当教員と直接連絡をとることができない事情がある場合には、「異議申立書」を用いて異議を申立てることができます。「異議申立書」は、人文学部教務担当で入手できます。記入した申立書は、封をして人文学部教務担当に提出してください。この申立書は人文学部長が直接開封し対応します。また当該学生のプライバシーは尊重されます。
- 授業において、教員が地位や立場を利用して差別的、あるいは暴力的な指導を行った場合(アカデミック・ハラスメント)、人文学部長に苦情を申立てることができます。「苦情申立書」は、人文学部教務担当で入手できます。記入した申立書は、封をして人文学部教務担当に提出してください。この苦情申立書は人文学部長が直接開封し対応します。また当該学生のプライバシーは尊重されます。

不正行為

- 期末試験および期末試験以外の試験(中間試験、小試験)で不正行為を行った学生には、停学1か月の懲戒処分が課されます。また、21世紀教育科目・専門教育科目・国際交流科目のうち実験・実習および実技科目を除く当該学期の試験のすべてが無効になります。停学処分が下されると、4年で卒業できなくなるので注意してください。
- 書籍、論文、インターネット上の情報等を、出典を明記することなく引用した場合(盗用・剽窃)は、不正行為に準ずる行為とみなされるので注意してください。

6. 所属の変更

所属の変更には、転学部、転コース、転ゼミナールがあります。

これらは、一定の範囲と条件で可能ですが、受入人数の制限、取得単位等の要件、また選考などの条件があります。変更が認められても、場合によっては、卒業に4年を超えることもあるので、慎重に考えてください。

①転学部

人文学部から他学部への変更については、当該学部の教務担当に尋ねてください。

②転課程

課程の変更は、2年進級時以降各学期開始時に認められることがあります。

転課程はコース変更を伴います。その受入人数は、希望する課程・コースの定員に空きがあるかどうかによりますが、選考があります。選考については、入試の成績と入学後の成績等も参考にします。

3年進級時以降の転課程は、ゼミナール変更も伴いますので、「ゼミナール所属要件」を満たし、かつ志望ゼミナールの受入人数に空きがある場合となり、担当教員の選考を受けることになります。

③転コース(所属している課程の中での転コース)

コースの変更は、2年進級時以降各学期開始時に認められることがあります。

その受入人数は、希望するコースの収容人数に空きがあるかどうかによります。また、ゼミナール所属後のコース変更は、ゼミナール変更も伴いますので、「ゼミナール所属要件」を満たし、かつ志望ゼミナールの受入人数に空きがある場合となり、担当教員の選考を受けることになります。

なお、自分の所属課程以外の他課程のコースへの変更は、結局転課程になりますから、上の②になります。

④転ゼミナール(所属しているコースの中での転ゼミナール)

ゼミナールは、原則は3年次と4年次に同じゼミナールに所属しますが、例外的に3年後期開始時、4年進級時に変更が認められることがあります。

なお、自分の所属している課程であっても、他のコースのゼミナールへの変更を希望する場合は、転コースとなりますから、上の③になります。

また、他の課程の他コースのゼミナールへの変更を希望する場合は、転課程となりますから、上の②になります。

※上の②③④のいずれの場合も、人文学部教務担当へ尋ねてください。

※なお、ハラスメントによる所属の変更希望は、緊急性が高いので、随時対応します。前頁の「異議・苦情申立て」を参照してください。

7. 進路

1) 就職について

近年の社会経済状況から、就職が必ずしも容易でないことは、みなさんも承知しているでしょう。しかし、先輩の就職活動の実績からはっきりと分かることは、自分の努力によって必ず勝ち取ることができるということです。

3年生になったら、自分の進路、就職について具体的に考えてください。そして4年生になってからは、就職活動に真剣に取り組むようにしてください。

また、公務員試験受験を考えている人は、試験科目等について早めに情報を集め、1・2年生時から試験関連科目を計画的に履修してください。

2) 職業について考える

皆さんは卒業後社会に出て職業に就く人がほとんどでしょう。いずれは職業と自分について考えなければなりません。そのための指針として、次の2種類の授業科目が設定されておりますから、積極的に履修してください。

キャリア教育・・・21世紀教育のテーマ科目として「特設テーマ科目」がありますが、その中で「社会と私」があります。この科目は2年生以上を対象として開かれています。(なお、特設テーマ科目については「21世紀教育科目履修マニュアル」を参照してください)

企業等実習・・・学部の専門教育科目として設定されており、各コースの選択科目になっています。詳しくは7ページを見てください。

3) 就職支援体制

皆さんの就職を支援する体制として、学部の就職対策専門委員会からの情報のほかに、現在、本学には「学生就職支援センター」が設置されています。

就職のためのいろいろな情報がここから発信されていますから、積極的に利用してください。弘前大学のホームページから「学生就職支援センター」に入ってください。

4) 就職関係情報について

これにはいろいろなものがあります。特に担任教員・指導教員からの連絡に注意してください。また、就職ガイダンス、会社説明会、学内企業セミナー、合同企業セミナー、求人票などがありますが、これらについては、掲示等のほか、上で紹介した「学生就職支援センター」のホームページにも載っていますから、随時見てください。

5) 進学について

以上の就職のほかに、さらに高度な専門的知識を得たいと考える人もいるでしょう。その職業に必要な特別な技能の修得については専門学校もありますが、大学の学部で得た知識をさらに深めたいとか、研究者になりたいと考えた場合には、大学院への進学を勧めます。

最近、大学院の門戸は以前に比べて広くなっています。これは、高度化しつつある情報化社会が専門的知識を修得した人材を求めるのに対応して、学部及び大学院での教育・研究のあり方が変化しつつあるためです。要するに、高度の専門的知識の修得は大学院で、ということになりつつあるのです。

しかし、皆さんが大学院進学を考える場合には、大学院の修了後をどうするかということを実際に考えてください。大学院で修得した高度な専門的知識を活かした職業に就くか、あるいはまた研究者になろうとするのか、いずれにしても修了後の道を考えておくことが肝要です。

進学にあたっての留意点を述べます。

入学試験では、単に学業成績や大学院入学試験の成績の善し悪しが問われるだけではなく、研究能力があるかどうかのポイントになります。ですから、まず卒業研究(卒業論文)の内容が問われます。また人文社会科学系では語学力が研究を進める上での必要な能力ですから、外国語の力を身につけてください。

弘前大学文学部にも、「大学院人文社会科学研究科」(修士課程)が設置されていますし、さらに博士課程では「弘前大学大学院地域社会研究科」(博士後期課程)があります。その他、他大学の大学院などについてもさまざまなものがありますから、指導教員に相談してみてください。

8. 資格取得

近年、資格取得を考える学生が増えています。学部の授業科目が資格取得に役立つものがかなりありますが、それについては自分で情報を集めてください。またその一部についてはコースのガイダンスで紹介されることもあります。

ここでは資格取得が、人文学部のカリキュラム上、認定または設定されているものを紹介し、要点を説明します。

当該資格取得が、現在、カリキュラム上認定または設定されているものとしては、

(1)教育職員、(2)博物館学芸員、(3)社会調査士の3種があります。

詳しくはそれぞれのガイダンスで情報を得てください。

1) 教育職員免許状

人文学部で取得できる教育職員免許状は、中学校教員の普通免許状と、高等学校教員の普通免許状です。教科は、「国語」「社会」「地理歴史」「公民」「商業」「英語」です。これらの免許状を取得するには、規則によって定められた一定の履修方法が必要ですから、それに沿った履修計画を立てなければなりません。

そのための第一歩が「教職ガイダンス」への出席です。ガイダンスでは、免許状を取得するための手順、履修すべき授業科目と単位数、教育実習の手続きなどの説明があります。入学直後にガイダンスがありますので、掲示に注意し、必ず出席してください。

2) 博物館学芸員の資格

学芸員資格を取得するにはいくつかの方法がありますが、大学の学部在学中に所定の単位を修得するのが一般的です。

しかし、学芸員資格そのものは教員免許とはかなり性格が異なります。実際の採用にあたっては、単に資格を持っているだけでは困難であり、また専門的知識や経験の有無がかなり左右します。採用の時期も不定期です。

履修すべき科目等、また職業としての学芸員のあり方やその採用状況などについては、「学芸員課程ガイダンス」で説明されます。

3) 社会調査士の資格

社会調査士の資格を取得するためには、社会調査士資格認定機構が認定した機関(大学等)で標準カリキュラムに対応した科目を履修し、単位認定を受けなければなりません。

人文学部はこの認定を受け、必要な科目が設置されました。これらの科目やその履修の仕方など、また資格取得までの具体的手順についても、「社会調査士資格取得ガイダンス」で説明されます。

○ 弘前大学人文学部規程

第1章 総 則

(趣旨)

第1条 弘前大学人文学部(以下「学部」という。)に関する事項は、弘前大学学則(以下「学則」という。)、弘前大学各学部共通規程(以下「共通規程」という。)、弘前大学21世紀教育履修規程(以下「21世紀教育履修規程」という。))及び弘前大学国際交流科目履修規程(以下「国際交流科目履修規程」という。)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

2 学則、共通規程、21世紀教育履修規程、国際交流科目履修規程及びこの規程に特別の定めのある場合を除いて、学部に関する事項は、教授会が定める。

第2章 課程、教育課程及び授業

(課程及び講座)

第2条 学部は次の課程を置く。

人間文化課程
現代社会課程
経済経営課程

2 学部は次の講座を置く。

文化財論 思想文芸 コミュニケーション 国際社会 情報行動 ビジネスマネジメント 経済システム 公共政策

(教育研究上の目的)

第2条の2 学部は、過去から現代までの有形・無形の知的資産の継承と、それらのより豊かな発展をめざすとともに、国際化・多文化共生社会の状況における現代の高度情報化文化、社会の複雑・多様化した課題について、多角的な視点から解決するための教育・研究を通じて、社会に貢献しうる能力を持った人材を養成することを目的とする。

2 各課程の教育研究上の目的は次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 人間文化課程

思想、文学、言語、歴史、文化財を対象とし、資料分析及び解釈する能力を養成する。
新たな価値体系の構築に取り組む人材を育成する。

(2) 現代社会課程

人間の政治的、社会的行動を考察し、現代の法的、社会的問題点を解決する実践的能力を養成する。
国際的視野を備え、地域社会で活動する人材を育成する。

(3) 経済経営課程

経済学、経営学の知識・思考方法とデータ運用能力を持ち、人間の経済活動を分析、判断する能力を養成する。

企業等の中軸として活躍する人材を育成する。

(教育課程)

第3条 学部の教育課程は、21世紀教育科目、専門教育科目及び国際交流科目をもって編成する。

2 課程に履修上の区分として、次の履修コースを置く。

課 程 名	履 修 コ ー ス
人間文化課程	文化財論、思想文化、アジア文化、欧米文化
現代社会課程	国際社会、社会行動、法学
経済経営課程	経済学、経営学、産業情報

(21世紀教育科目及び国際交流科目の履修等)

第4条 21世紀教育科目の履修等については、21世紀教育履修規程の定めるところによる。

2 国際交流科目の履修等については、国際交流科目履修規程の定めるところによる。

(専門教育科目の授業科目等)

第5条 授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目及び自由科目に分ける。

2 授業科目は、講義、ゼミナール、演習及び実習に分ける。

3 授業科目、単位数、配当学期及び選択・必修の別は、別表第1から別表第10までに定めるとおりとする。

(授業の公示)

第6条 各学期に開設する授業科目、時間数、担当教員名等は、学年又は学期の初めに公示する。

(履修科目の登録)

第7条 学生は、履修しようとする授業科目について、学年又は学期の初めの指定の期日までに所定の履修登録手続きをしなければならない。

2 前項の手続きの後、授業科目を変えることはできない。

第3章 単位の修得

(単位の計算方法)

第8条 授業科目の単位数は、次の基準によって計算する。

(1) 講義、ゼミナール、演習については、15時間をもって1単位とする。

(2) 実習については、30時間をもって1単位とする。

(修得すべき単位数)

第9条 修得すべき専門教育科目の単位数は、別表第1から別表第10に定めるところにより82単位以上を修得しなければならない。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第10条 学則第17条の規定により、他の大学又は短期大学における授業科目を履修しようとする者は、履修願その他必要書類を学部長に提出しなければならない。

2 前項の規定による願い出があった場合は、教授会の議を経て許可することがある。

3 前項の規定により許可された者の修得した単位は、教授会の議を経て、60単位を超えない範囲で学部で修得したものとみなすことができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第11条 学則第18条の規定により、大学以外の教育施設等における学修を履修しようとする者は、履修願その他必要書類を学部長に提出しなければならない。

2 前項の規定による願い出があった場合は、教授会の議を経て許可することがある。

3 前項の規定により許可された者の修得した単位は、教授会の議を経て、学部で修得したものとみなし、その単位数は前条第3項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第12条 学則第19条の規定により、学部に入学前の既修得単位等の認定を願い出ようとする者は、認定願その他必要書類を学部長に提出しなければならない。

2 前項の規定による願い出があった場合は、教授会の議を経て許可することがある。

3 前項の規定により認定された単位は、教授会の議を経て、学部で修得したものとみなし、その単位数は、転学、編入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第10条第3項及び前条第3項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(留学)

第13条 学則第40条の規定により、外国の大学に留学しようとする者は、留学願その他必要書類を学部長に提出しなければならない。

2 前項の規定による願い出があった場合は、教授会の議を経て許可することがある。

3 前項の規定により留学した場合は、第10条の第3項の規定を準用する。

第4章 試験、卒業、教育職員免許状及び学芸員の資格

(単位の認定及び授与)

第14条 単位修得の認定は、試験によるものとする。ただし、授業科目によっては、平常の成績又は報告書等の結果により認定することができる。これらに合格した学生に対しては、その授業科目所定の単位を与える。

(試験)

第15条 試験は、授業科目試験及び卒業研究試験とする。

- 2 授業科目試験は、授業の終了する学期又は学年末に行う。ただし、授業科目によってはその他適当な時期に行うことがある。
- 3 学生は第7条の手続きを経て履修した授業科目についてのみ受験することができる。ただし、授業出席時間数が、その科目の授業総時間数の3分の2に達しない者には、原則として受験資格を与えない。
- 4 卒業研究試験を受けようとする者は、所定の期日までに研究成果を提出しなければならない。
- 5 卒業研究試験は、提出された研究成果の審査とその研究成果に関する口頭試問による。

(追試験)

第16条 やむを得ない事情により試験に欠席した者に対しては、別に定めるところにより、追試験を行うことがある。

(卒業の認定)

第17条 学部に所定の期間在学し、所定の単位を修得した者に卒業を認定する。

2 卒業の認定は、教授会の議を経て、学部長の申出により学長が行う。

(教育職員免許状及び教職科目)

第18条 学部において、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び同法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に規定する所定の単位を修得したときに取得できる教育職員免許状の種類、教科は、次のとおりとする。

課 程	取 得 で き る 免 許 状	
	種 類	教 科
人間文化課程	中学校教諭一種免許状	国語、英語、社会
	高等学校教諭一種免許状	国語、英語、地理歴史
現代社会課程	中学校教諭一種免許状	社会
	高等学校教諭一種免許状	公民
経済経営課程	高等学校教諭一種免許状	商業

2 前項の教育職員免許状を取得するための教職に関する科目、その単位数及び配当学期は、別表第11のとおりとする。

(学芸員の資格)

第19条 学部において、学芸員の資格を取得しようとする者は、博物館法(昭和26年法律第285号)及び同法施行規則(昭和30年文部省令第24号)に規定する所定の単位を修得しなければならない。

2 前項の学芸員の資格を取得するための授業科目、その単位数及び配当学期は別表第12のとおりとする。

第5章 編入学、転学、転学部及び所属課程の変更

(編入学、転学及び転学部)

第20条 学則第26条及び第27条の規定により、学部に編入学若しくは転学を志望する者又は学則第33条の規定により、他学部に転学部を希望する者は、所定の願書その他必要書類を所定の期日までに学部長に提出しなければならない。

(所属課程の変更)

第21条 学則第34条の規定により、所属課程の変更を希望する者は、所定の願書その他必要書類を所定の期日までに学部長に提出しなければならない。

2 前項の規定による願い出があった場合は、教授会の議を経て許可することができる。

第6章 科目等履修生、研究生、聴講生及び特別聴講学生

(科目等履修生)

第22条 科目等履修生として学部で開設する授業科目を履修しようとする者があるときは、当該授業科目の授業に支障がない場合に限り、学則第46条の規定により、教授会の議を経て、入学を許可することができる。

2 科目等履修生として入学しようとする者は、所定の期日までに、科目等履修生入学願書に履歴書、検定料及び別に指定する書類を添えて学部長に提出しなければならない。

3 科目等履修生の在学期間は、1年以内とする。ただし、願い出によりその期間の延長を許可することができる。

4 履修した授業科目について、試験を受け合格した者には、所定の単位修得証明書を交付する。

5 科目等履修生として学修に適しないと教授会で認められた者は、履修の許可を取り消すことがある。

(研究生)

第23条 学部教員の指導を受けて特定の専門分野を研究しようとする者があるときは、学則第47条の規定により、教授会の議を経て研究生として入学を許可することができる。

2 研究生の在学期間は、1年とする。ただし、願い出によりその期間の延長を許可することができる。

3 研究生は、指導教員及び授業科目担当教員の承認を経て、学部の授業に出席することができる。

4 研究生が研究を修了した場合は、その成果を指導教員に提出しなければならない。

5 研究生が退学するときは、所定の退学願を指導教員を経て学部長に提出しなければならない。

6 研究生にしてその本分に反し、研究に適しないと教授会で認められた者は、退学させることがある。

7 研究生については、この規程に定めるもののほか、学部学生に準じて取り扱う。

(聴講生)

第24条 学部の授業を聴講しようとする者があるときは、学則第48条の規定により、教授会の議を経て聴講生として入学を許可することができる。

2 聴講生の出願期日は、学期初め2週間以内とする。

3 聴講生の聴講期間は、1年以内とする。ただし、願い出によりその期間の延長を許可することができる。

4 前条第5項から第7項までの規定は、聴講生に準用する。

(特別聴講学生)

第25条 他の大学又は外国の大学の学生で、学部の授業科目を履修しようとする者があるときは、学則第49条の規定により、教授会の議を経て特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 特別聴講学生を志願しようとする者は、当該大学の学長を経て、特別聴講学生入学願書その他必要書類を指定の期日までに学部長に提出しなければならない。

3 第23条第5項から第7項までの規定は、特別聴講学生に準用する。

附 則

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 廃止前の弘前大学人文学部規則(昭和40年規則第9号)は、この規程の施行にかかわらず、平成16年3月31日に本学部に在学する者(以下この項において「在学者」という。)及び平成16年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者が本学部に在学しなくなる日までの間、なおその効力を有する

附 則

1 この規程は、平成17年4月1日から施行する。

2 平成16年度以前の入学者及び平成16年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規程にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

2 平成17年度以前の入学者及び平成17年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規程にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

2 平成18年度以前の入学者及び平成18年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規程にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。

2 平成20年度以前の入学者及び平成20年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規程にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則（平成22年3月17日規程第5号）

- この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 平成21年度以前の入学者及び平成21年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規程にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

- この規程は、平成23年4月1日から施行する。
- 平成22年度以前の入学者及び平成22年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規程にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

- この規程は、平成24年4月1日から施行する。
- 平成23年度以前の入学者及び平成23年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

- この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 平成24年度以前の入学者及び平成24年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

別表第1 人間文化課程（文化財論コース）

授 業 科 目	単 位	年 次 別 単 位 数								備 考			
		1		2		3		4					
		前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期				
学部 共通 科目	ゼミナール	8					2	2	2	2			
	卒業研究	6							6				
	計	14					2	2		10			
専 門 教 育 科 目	文化財論実習Ⅰ	2		2							2科目4単位（ⅠとⅡを連続して履修）を修得すること。		
	文化財論実習Ⅱ	2			2								
	考古学実習Ⅰ	2		2									
	考古学実習Ⅱ	2			2								
	宗教学実習Ⅰ	2		2									
	宗教学実習Ⅱ	2			2								
	民俗学実習Ⅰ	2		2									
	民俗学実習Ⅱ	2			2								
	美術史実習Ⅰ	2		2									
	美術史実習Ⅱ	2			2								
専 門 教 育 科 目	文化財論A	2			2						12単位を修得すること。		
	日本考古学A	2		2									
	西洋考古学A	2			2								
	宗教学A	2			2								
	民俗学A	2		2									
	美術史A	2			2								
	芸術史A	2		2									
	計	34		6	18	10							
	専 門 教 育 科 目	文化財論実習A	2					2					16単位を修得すること。 16単位には、選択必修科目で指定された修得単位数（16単位）を超えて修得した単位数を含めることができる。
		文化財論実習B	2						2				
考古学実習A		2					2						
考古学実習B		2						2					
宗教学実習A		2					2						
宗教学実習B		2						2					
民俗学実習A		2					2						
民俗学実習B		2						2					
美術史実習A		2					2						
美術史実習B		2						2					
文化財論B		2				2							
文化財論C		2				2							
日本考古学B		2				2							
日本考古学C		2				2							
西洋考古学B		2				2							
西洋考古学C		2				2							
宗教学B		2				2							
宗教学C		2				2							
民俗学B		2				2							
民俗学C		2				2							
美術史B	2				2								
美術史C	2				2								
芸術史B	2				2								
芸術史C	2				2								
文化財論コース特設講義	16			4	4	4	4						
企業等実習	4						4						
計	68							68					
人間文化課程内他コース科目	人間文化課程内他コースで開講する科目から修得									22単位を修得すること。 22単位には、上欄選択科目で指定された修得単位数（16単位）を超えて修得した単位数を含めることができる。			
自由 科目	本学部及び他学部で開設している専門教育科目又は21世紀教育科目（ただし、テーマ科目、技能系科目（言語コミュニケーション実習）、基礎教育科目から4単位までとする。）から14単位修得すること。なお、別表第11教職に関する科目及び別表第12学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修科目（「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館資料論」を除く。）は、自由科目に含めることはできない。												
合 計										82単位以上修得すること。			
卒業所要単位数	21世紀教育科目	42											
	専門教育科目	82											
必修科目									14				
選択必修科目									16				
選択科目									38				
自由科目									14				
合 計		124											

別表第4 人間文化課程 (欧米文化コース)

授業科目	単位	年次別単位数				備考	
		1期	2期	3期	4期		
学部必修	ゼミナール	8					
専修科目	卒業研究	6					
専修科目	欧米文化論A	2	2				
	欧米文化論B	2	2				
	言語文化論A	2	2				
	言語文化論B	2	2				
	西洋歴史文化論A	2	2				
	西洋歴史文化論B	2	2				
	計	2.6	1.2	2	2	1.0	
	選択科目	英文法	2	2			
		ドイツ語実習A (I,II)	2		1	1	
		フランス語実習A (I,II)	2		1	1	
計	6	2	2	2			
専修科目	英米文学A	2		2			
	英米文学B	2		2			
	英米文化論A	2		2			
	英米文化論B	2		2			
	ヨーロッパ文学・文化論A	2		2			
	ヨーロッパ文学・文化論B	2		2			
	英語学A	2		2			
	英語学B	2		2			
	言語学A	2		2			
	言語学B	2		2			
専修科目	西洋史A	2		2			
	西洋史B	2		2			
	西洋史C	2		2			
	西洋史D	2		2			
	欧米文化コース特設講義	1.6		4	4	4	
	英米文化論演習A	2			2		
	英米文化論演習B	2			2		
	英米文化論演習C	2			2		
	英米文化論演習D	2			2		
	ヨーロッパ文化論演習A	2			2		
ヨーロッパ文化論演習B	2			2			
専修科目	英語学演習A	2		2			
	英語学演習B	2		2			
	言語学演習A	2		2			
	言語学演習B	2		2			
	西洋史演習A	2		2			
	西洋史演習B	2		2			
	英作文I	2	2				
	英作文II	2		2			
	英作文III	2		2			
	(外国語実習)						
英語実習A (I,II,III)	6		2	2	2		
英語実習B (I,II,III)	3		1	1	1		
ドイツ語実習B (I,II,III)	6		2	2	2		
フランス語実習A (III)	1			1			
フランス語実習B (I,II,III)	6		2	2	2		
人間文化課程他コース科目	人間文化課程他コースで開講する科目から修得						
企業等実習	4			4			
計	100			1.0	0		
自由科目	本学部及び他学部で開設している専門教育科目又は21世紀教育科目(ただし、テーマ科目、技能系科目(言語コミュニケーション実習)、基礎教育科目から4単位までとする。)から1.4単位修得すること。なお、別表第11教職に関する科目及び別表第12学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修科目(「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館資料論」を除く。)は、自由科目に含めることはできない。					8単位を修得すること。	
合計						8.2単位以上修得すること。	
卒業所要単位数	21世紀教育科目	4.2					
	専門教育科目	8.2					
	必修科目		2.6				
	選択必修科目		4				
	選択科目		3.8				
	自由科目		1.4				
合計		12.4					

別表第5 現代社会課程 (国際社会コース)

授業科目	単位	年次別単位数				備考
		1期	2期	3期	4期	
学部必修	ゼミナール	8				
専修科目	卒業研究	6				
専修科目	計	1.4				2 2 2 2 6 1.0
	国際関係論A	2		2		
	国際関係論B	2		2		
	国際協力論A	2		2		
	国際言語問題研究A	2		2		
	国際政治論A	2		2		
	国際平和論A	2		2		
	現代アフリカ論A	2		2		
	現代アメリカ論A	2		2		
	現代オセアニア論A	2		2		
専修科目	現代中国論A	2		2		
	現代ドイツ論A	2		2		
	現代フランス論A	2		2		
	計	4.8		4.8		
	(外国語実習)					
	英語実習A (I, II)	4		2	2	
	英語実習B (I, II)	2		1	1	
	ドイツ語実習A (I,II)	2		1	1	
	ドイツ語実習B (I,II)	4		2	2	
	フランス語実習A (I,II)	2		1	1	
フランス語実習B (I,II)	4		2	2		
中国語実習A (I,II)	2		1	1		
中国語実習B (I,II)	4		2	2		
専修科目	国際協力論B	2		2		
	国際協力論C	2		2		
	国際言語問題研究B	2		2		
	国際政治論B	2		2		
	国際平和論B	2		2		
	国際社会コース特設講義A	8		8		
	現代アフリカ論B	2		2		
	現代アメリカ論B	2		2		
	現代オセアニア論B	2		2		
	現代中国論B	2		2		
現代ドイツ論B	2		2			
現代フランス論B	2		2			
国際社会コース特設講義B	8		8			
英語音声学I	2		2			
英語音声学II	2		2			
応用言語学A	2		2			
応用言語学B	2		2			
専修科目	(外国語実習)					
	英語実習A (III)	2		2		
	英語実習B (III)	1		1		
	ドイツ語実習B (III)	2		2		
	フランス語実習B (III)	2		2		
	中国語実習B (III)	2		2		
	特設言語実習	8		8		
	国際社会コース特設講義C	6		6		
	拡充選択科目	2.2		2.2		
	企業等実習	4			4	
計	9.5		9.5			
自由科目	本学部及び他学部で開設している専門教育科目又は21世紀教育科目(ただし、テーマ科目、技能系科目(言語コミュニケーション実習)、基礎教育科目から4単位までとする。)から1.4単位修得すること。なお、別表第11教職に関する科目及び別表第12学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修科目(「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館資料論」を除く。)は、自由科目に含めることはできない。					8.2単位以上修得すること。
合計						8.2単位以上修得すること。
卒業所要単位数	21世紀教育科目	4.2				
	専門教育科目	8.2				
	必修科目		2.6			
	選択必修科目		4			
	選択科目		3.8			
	自由科目		1.4			
合計		12.4				

別表第10 経済経営課程 (産業情報コース)

学部 共通科目	授業科目	単 位	年次別単位数								備 考	
			1 前期	1 後期	2 前期	2 後期	3 前期	3 後期	4 前期	4 後期		
専 門 必 修 科 目	ゼミナール	8						2	2	2	2	16単位を修得すること。
	卒業研究	6									6	
	計	14						2	2	2	10	
	情報と意思決定	2		2								
	産業情報演習	2			2							
	ミクロ経済学Ⅰ	2			2							
	ミクロ経済学Ⅱ	2			2							
	マクロ経済学Ⅰ	2			2							
	マクロ経済学Ⅱ	2			2							
	経営学A	2		2								
	経営学B	2			2							
	簿記システムⅠ	2		2								
	簿記システムⅡ	2			2							
	経済経営のための情報処理Ⅰ	2			2							
統計学Ⅰ	2			2								
地理情報科学Ⅰ	2			2								
金融情報	2			2								
計	28		6	16	6							
選 択 科 目	統計学Ⅱ	2			2							
	経済経営のための情報処理Ⅱ	2			2							
	経済統計	2					2					
	地理情報科学Ⅱ	2					2					
	地域科学	2					2					
	地域データ分析	2					2					
	ファイナンスⅠ	2			2							
	ファイナンスⅡ	2					2					
	計算経済学Ⅰ	2			2							
	計算経済学Ⅱ	2					2					
	経済数学A	2			2							
	経済数学B	2			2							
	産業情報コース特設講義	16			4	4	4	4				
	地域経済Ⅰ	2			2							
地域経済Ⅱ	2			2								
財政Ⅰ	2			2								
財政Ⅱ	2			2								
地方財政	2			2								
政治経済学Ⅰ	2			2								
政治経済学Ⅱ	2			2								
経済政策Ⅰ	2		2									
経済政策Ⅱ	2			2								
日本経済論Ⅰ	2		2									
日本経済論Ⅱ	2			2								
会計学Ⅰ	2			2								
会計学Ⅱ	2				2							
産業組織論	2					2						
経営学演習	2			2								
経営管理Ⅰ	2			2								
経営管理Ⅱ	2			2								
経営史A	2			2								
経営史B	2			2								
グローバル経営Ⅰ	2			2								
グローバル経営Ⅱ	2			2								
マーケティングⅠ	2					2						
マーケティングⅡ	2					2						
公共事業	2						2					
人的資源管理A	2					2						
人的資源管理B	2					2						
金融論Ⅰ	2		2									
金融論Ⅱ	2			2								
公共経済学Ⅰ	2			2								
公共経済学Ⅱ	2			2								
監査論A	2				2							
監査論B	2					2						
労働経済Ⅰ	2			2								
労働経済Ⅱ	2			2								
原価計算Ⅰ	2			2								
原価計算Ⅱ	2			2								
管理会計	2					2						
ビジネス・シミュレーション実習Ⅰ	2			2								
ビジネス・シミュレーション実習Ⅱ	2					2						
ビジネス・シミュレーション実習Ⅲ	2					2						
企業等実習	4						4					
計	124		4					4		20		
自由科目	本学部及び他学部で開設している専門教育科目又は21世紀教育科目(ただし、テーマ科目、技能系科目(言語コミュニケーション実習)、基礎教育科目から4単位までとする。)から14単位修得すること。なお、別表第11教職に関する科目及び別表第12学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修科目(「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館資料論」を除く。)は、自由科目に含めることはできない。											
合 計	82単位以上修得すること。											
卒業所要単位数	21世紀教育科目	42										
	専門教育科目	82										
	必修科目	14										
	選択必修科目	16										
	選択科目	38										
	自由科目	14										
合 計		124										

別表第11

教 職 に 関 す る 科 目							
科目区分等	授業科目	単 位	年次別単位数			備 考	
			2	3	4		
教職の等 意に する 科目	各科目に含める必要事項						
	教職の意義及び教員の役割	教 職 入 門	2	2			
	教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。)						
進路選択に資する各種機会の提供等							
教育の理 論に 関する 科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	人間教育論Ⅰ (教育の理念と歴史)	2	2			
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	人間教育論Ⅱ (発達教育総論)	2	2			
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育の社会制度論	2	2			
教育課 程指 導に 関する 科目	教育課程の意義及び編成の方法	子どもとカリキュラム	2		2		
	各教科の指導法	国語科教育法	2	2			
		国語科授業論	2	2			
		社会科教育法	2	2			
		社会科授業論	2	2			
		地理歴史科教育法	2			2	
		社会科授業構成論Ⅰ	2			2	
		公民科教育法	2		2		
		社会科授業構成論Ⅱ	2		2		
		商業科教育法Ⅰ	2	2			
		商業科教育法Ⅱ	2	2			
		英語科教育法	2	2			
		英語科授業論	2	2			
		道徳の指導法	道徳の歴史と方法	2		2	
特別活動の指導法	特 別 活 動	2	2				
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	学習指導と評価	2		2			
生徒指 導に 関する 科目	生徒指導の理論及び方法	生徒指導心理学	2		2		
	進路指導の理論及び方法	カウンセリング基礎論	2	2			
教職実践演習		教職実践演習(中・高)	2			2	
教 育 実 習	事前・事後指導		1			1	
	中学校教育実習		4			4	
	高等学校教育実習		2			2	

別表第12

授 業 科 目		単 位 数				備 考	
		1	2	3	4		
必 修 科 目	博物館概論	2		2			
	博物館経営論	2		2			
	博物館資料論	2			2		
	博物館資料保存論	2			2		
	博物館展示論	2			2		
	博物館教育論	2		2			
	生涯学習論	2		2			
	博物館情報・メディア論	2		2			
	博物館実習Ⅰ	1				1	
博物館実習Ⅱ	2				2		
選 択 科 目	人類学A	2		2		適宜選択して2科目(A, B, Cは 同一科目と見なす)以上, 8単位以 上修得すること。 ただし, 1科目を5単位以上修得す ることはできない。	
	人類学B	2		2			
	民俗学A	2	2				
	民俗学B	2		2			
	民俗学C	2		2			
	芸術史A	2	2				
	芸術史B	2		2			
	芸術史C	2		2			
	美術史A	2	2				
	美術史B	2		2			
	美術史C	2		2			
	日本考古学A	2	2				
	日本考古学B	2		2			
	日本考古学C	2		2			
	西洋考古学A	2		2			
	西洋考古学B	2		2			
	西洋考古学C	2		2			
	文化財論A	2		2			
	文化財論B	2		2			
	文化財論C	2		2			
	日本史A	2		2			
	日本史B	2		2			
	被服学Ⅰ	2	2				
	工芸史	2		2			
	美術史Ⅰ／東西の美術史	2	2				
	基礎物理学Ⅰ／基礎物理学	1	1				
	基礎化学Ⅰ／基礎化学	1	1				
	基礎生物学Ⅰ／基礎生物学	1	1				
基礎地学Ⅰ／基礎地学	1	1					
芸術文化産業論	2		2				
物理学の基礎Ⅱ	4		4				
化学の基礎Ⅱ	4		4				
生物学の基礎Ⅱ	4		4				
地学の基礎Ⅱ	4		4				

○ 弘前大学人文学部履修細則

(授業科目の履修)

- 第1条 学生は、各学期において履修しようとする授業科目について、各学期開始後指定された期間内に、担当教員に履修の承認を受け、履修登録手続きをしなければならない。指定の期間以後において履修科目を追加することは認めない。また、同一時間に行われる授業については、2科目以上にわたり履修することはできない。
- 2 同一授業科目につき2回の履修は、認めない。ただし、1回目に単位を修得しない場合は、この限りでない。
- 3 不合格となった授業科目について、再び単位を修得しようとするときは、改めて履修の手続きをとり、かつ、実際にその授業に出席しなければ受験することはできない。
- 4 指定の期間に教員の承認を得ず又は履修登録手続きをしないで授業に出席し、その授業科目を受験した場合には、その受験を無効とする。
- 5 各学期に履修登録できる専門教育科目(必修科目及び特別に定める場合を除く。)は、24単位までとする。ただし、特に事情のある場合は、教授会の議を経て、24単位を超えて履修を認めることがある。(専門教育科目)
- 第2条 2年次からの専門教育科目を履修するためには、弘前大学人文学部規程第3条第2項に定める履修コースに所属しなければならない。
- 2 3年次に履修すべき専門教育科目の必修科目のゼミナールを履修するためには、基礎ゼミナール2単位を含む21世紀教育科目26単位以上及び専門教育科目16単位以上を修得していなければならない。
- 3 専門教育科目の授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目及び自由科目の4区分とし、弘前大学人文学部規程第9条に定める単位を修得しなければならない。なお、自由科目の単位に教職に関する授業科目及び学芸員の資格を取得するための授業科目の中の必修単位は含まない。ただし、「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館情報・メディア論」、「博物館資料論」についてはこの限りではない。(卒業研究)
- 第3条 第4年次の学生は、所定の様式により卒業研究の題目届を、10月15日(当日休日の場合は直近の平日)までに、人文学部事務部へ提出しなければならない。
- 2 1月10日(当日休日の場合は直近の平日)までに卒業研究を、所定の様式に従って、人文学部事務部へ提出しなければならない。人文学部事務部の担当者は、卒業研究を受領したときには受領書を交付する。
- 3 翌年度の9月末に卒業認定を希望する者は、第1項に定める卒業研究の題目届を翌年の4月15日(当日休日の場合は直近の平日)までに、第2項に定める卒業研究を翌年の7月10日(当日休日の場合は直近の平日)までに、それぞれ提出するものとする。(試験及び成績)
- 第4条 試験の結果、単位を修得できなかった者に対する再試験は行わない。
- 2 やむを得ない事情により試験に欠席した者に対しては、学務委員会で審議の上、追試験を行うことがある。
- 3 追試験を受けようとする者は、当該授業科目試験終了後7日以内に追試験願(病気の場合は医師の診断書もしくは受診を証明するものを、また、事故の場合はその証明書を添付)を学部長に提出しなければならない。
- 4 追試験は、原則としてそれぞれの学期の試験終了後30日以内に期日を指定して行う。
- 5 成績の発表は、次の評語による。
- | | |
|----|------------|
| 秀 | (100~90) |
| 優 | (89~80) |
| 良 | (79~70) |
| 可 | (69~60) |
| 不可 | (59以下) 不合格 |
- (成績評価基準)
- 第4条の2 専門教育科目(教職に関する科目を除く)の講義、演習及び実習の成績評価基準は、次のとおりとする。
- (1) 成績評価は、原則として、平常評価及び期末評価を総合して行う。
- (2) 平常評価は、小テスト、課題、発表等で行う。
- (3) 期末評価は、試験、レポート、発表等で行う。(欠席、休学及び在学年数)
- 第5条 病気その他の事故により引き続き1か月以上欠席する場合は、期間及び理由を記載して願い出なければならない。ただし、病気による場合は、医師の診断書を添えなければならない。
- 2 病気その他の事故により3か月以上休学することができない場合は、保証人連署の上当該学期又は学年の休学を願い出ることができる。ただし、病気による場合は、医師の診断書を添えなければならない。
- 3 休学を許可された期間内に復学する場合は、復学の前日までに復学届を提出しなければならない。ただし、病気休学者が復学する場合は、医師の診断書を添えて提出しなければならない。
- 4 法定伝染病又はその疑いがあると医師の診断を受けたときは、直ちに本学部へ届け出なければならない。
- 5 本学部に入学期後、8年を経て所定の単位を取得できない者は、学則第11条により退学しなければならない。

い。
(編入学及び転学)

第6条 本学部学生で他の大学への編入学又は転学を志望する場合は、本学部教授会の議を経て学長の許可を得なければならない。なお、学内で転学部を志望する場合もこれに準ずる。

附則

- この細則は、平成17年4月1日から施行する。
- 平成16年度以前の入学者及び平成16年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

- この細則は、平成19年4月1日から施行する。
- 平成18年度以前の入学者及び平成18年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の第4条第3項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附則

この細則は、平成20年4月1日から施行する。

附則

- この細則は、平成21年4月1日から施行する。
- 平成20年度以前の入学者及び平成20年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

- この細則は、平成22年4月1日から施行する。
- 平成21年度以前の入学者及び平成21年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則

- この細則は、平成25年4月1日から施行する。
- 平成24年度以前の入学者及び平成24年度以前の入学者の属する年次に編入学、転学又は再入学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

人文学部学生の履修ステップ

学位記取得	6	ゼミ所属	コース所属	卒業研究			
	4				4		
4年次	68	必修科目・選択必修科目 自由科目	専門教育科目		82		
			16	2		基礎ゼミナール	
							テーマ科目 ほか
							基礎教育科目
6	18	外国語科目	21世紀教育科目	42			
3年次							
2年次							
1年次							
数字は 単位数							